

令和8年度

# 商工労働行政の概要





# 目次

★ = 新規事業

<b>1. 令和8年度商工労働部の施策</b>		
1	令和8年度の基本方針	1
2	重点個別施策	
<b>(1) 産業の創造力と生産性を高める</b>		
① 成長産業の開拓		
	[1] 宇宙まちづくり推進	2 成長産業推進課
	[2] 民間ロケット発射場周辺地域活性化	2 成長産業推進課
	[3] GXビジネスモデル創出	3 成長産業推進課
	[4] わかやま洋上風力検討会運営事業	3 成長産業推進課
	[5] 先駆的産業技術研究開発支援	4 成長産業推進課
	[6] 成長産業オープンイノベーション推進	4 成長産業推進課
② 県内企業の成長力強化		
★	[7] 経営力強化支援	5 企業振興課
★	[8] オープンファクトリー支援	5 企業振興課
	[9] DX推進	6 企業振興課
	[10] デジタル専門家派遣	7 企業振興課
	[11] 県産品振興	7 企業振興課
	[12] 社会課題解決型企業支援	8 企業振興課
	[13] 地域課題解決型企業支援	8 企業振興課
③ 産業人材の育成・確保		
★	[14] 成長産業を支える人材育成	9 成長産業推進課
★	[15] 理系人材育成支援	9 企業振興課
	[16] わかやま人材確保・育成支援プロジェクト	10 労働政策課
	[17] わかやまUターン就職促進	10 労働政策課
	[18] 産業を支える人づくりプロジェクト	11 労働政策課
	[19] 和歌山県若手中核人材確保強化	11 労働政策課
④ わかやま賃上げ環境整備支援パッケージ		
★	[20] 和歌山県中小企業成長促進	13 商工企画課
★	[21] 賃上げ伴走支援	13 商工振興課
★	[22] 価格転嫁促進	14 企業振興課
★	[23] 和歌山県業務改善促進助成	14 労働政策課
<b>(2) 海外の活力を取り込む</b>		
	[24] 和歌山産品販促支援	15 企業振興課
	[25] 外国人材受入促進	15 労働政策課
3	事業者への総合的支援	
	[26] デザイン経営価値共創支援	16 企業振興課
	[27] プロフェッショナル人材戦略拠点	16 企業振興課
	[28] わかやま中小企業元気ファンド・わかやま農商工連携ファンド	17 企業振興課
	[29] 事業承継サポート	17 商工振興課
	[30] 中小企業融資制度実施	18 商工振興課
	[31] 信用補充制度実施	18 商工振興課
	[32] 企業立地促進対策助成	19 企業立地課
	[33] 特別高圧受電事業者支援金	19 商工企画課
	[34] わかやま企業応援ナビ	20 商工企画課
4	関係機関	
	[35] ジェトロ和歌山貿易情報センターとの連携	21
	[36] 公益財団法人わかやま産業振興財団のご案内	22
	[37] 和歌山県工業技術センター	23
	[38] わかやま就業支援センター（はたらコーでわかやま）	24
	[39] 県立産業技術専門学院	24

## II. 参考資料

### 1 和歌山県の産業の姿

①	沿革と概観	25
②	和歌山県産業ポテンシャル	26
③	日本経済と和歌山県経済	27
④	産業構造	31
⑤	和歌山県の経済動向	32
⑥	工業	36
⑦	商業	37
⑧	サービス業	38
⑨	貿易	39
⑩	労働雇用	40

### 2 和歌山県商工労働部組織一覧

I

令和 8 年度  
商工労働部の施策



# 1 基本方針

## 産業の創造力と生産性を高める

### 成長産業の開拓

#### <主な取組>

- 宇宙産業の集積を図るため、県内企業の宇宙産業への参入支援や誘致等を行う。
- 脱炭素先進県を目指し、県内企業の脱炭素経営に向けた取組を支援する。



### 県内企業の成長力強化

#### <主な取組>

- 県経済にインパクトを与える中堅・中小企業を数多く創出するため、成長意欲の高い企業への伴走型支援を強化する。
- 県産品・県内事業者のブランド向上や国内外市場での販路開拓を支援するため、県産品推奨制度「一番星アワード」や大都市圏でのプロモーション活動等を実施する。
- 社会課題の解決を通じ地域と連携する企業を創出するため、創業・成長支援を実施するとともに、起業家の育成・成長を支えるエコシステムの拡大を推進する。
- 業務の効率化による生産性向上を図るため、県内企業におけるDXを加速化する。



### 産業人材の育成・確保

#### <主な取組>

- 次世代の生産活動を支える人材を育成するため、成長産業で求められる教育プログラムを構築・実施する。
- 県内就職を促進するため、県内企業で働く魅力や求人情報等の発信、企業説明会や就職フェアなどを実施する。

### わかやま賃上げ環境整備支援パッケージ

#### <主な取組>

- 県内中小企業者の持続的な賃上げに向け、補助金・助成金の支給や適正な価格転嫁を進めていくための伴走支援等を商工労働部で横断的に実施する。

## 海外の活力を取り込む

#### <主な取組>

- 新規輸出企業を増やすため、海外展開を立上げ段階から育成、販路開拓までを段階的に支援する。
- 戦略的に外国人材を呼び込むため、幅広い産業分野における外国人材の県内就労を推進する。



### 3 GXビジネスモデル創出（成長産業推進課）

#### ポイント

脱炭素先進県の実現を目指し、県内のGX関連産業集積の推進に向けた調査等や県内中小企業の脱炭素経営に向けた取組に対する支援等を実施

#### 予算額

・令和8年度	36,000千円
・令和7年度	42,464千円

#### 概要

##### ○ GX関連産業集積に向けた調査等（新規）

GX産業集積

- 脱炭素先進県の実現を目指し、県内のGX関連産業集積の推進に向けた調査等を新たに実施
- 具体的には、国内外の経済社会動向や和歌山県の特性を踏まえた産業集積構想、先行的な産業集積候補用地と整備方針、当該用地に集積する事業の候補について、必要となる調査・企画・調整を実施予定

##### ○ 排出量見える化支援補助金（継続）

排出量可視化

- 脱炭素の実践の足掛かりとなるCO2排出量の見える化から削減計画策定までにかかる費用の一部を補助
- ◆補助率：1/2以内（上限100万円）  
（補助対象経費のイメージ）  
CO2排出量の見える化にかかるソフトウェア導入費、クラウドサービス利用料、削減余地診断・再エネ導入検討等の費用

##### ○ 地域の脱炭素化機運醸成支援（継続）

関心の醸成

- ポータルサイトでの情報発信**
  - セミナー情報や支援メニュー、先行事例などを一元的に掲載し、多くの事業者にも効果的に情報発信するとともに、事業者が必要な情報へ効果的にアクセスできる環境を提供する
- 基礎セミナーの開催**
  - 県内の中小事業者を対象に、脱炭素経営の必要性および国内外の最新動向をわかりやすく解説し、脱炭素経営への行動意欲を喚起

##### ○ カーボンフットプリント算定支援（新規）

排出量可視化

- 地域企業や特産品のカーボンフットプリント\*算定支援を通じ、地域産業の脱炭素経営と消費者や取引先から選ばれる競争力ある製品づくりを後押し

\*カーボンフットプリント（CFP）とは：製品単位で、その製品のライフサイクルの各段階におけるGHG排出量をCO2排出量に換算したものの総量を算定したもの

### 4 わかやま洋上風力検討会運営事業（成長産業推進課）

#### ポイント

本県海域での洋上風力発電の導入検討を行うため、勉強会や検討会の開催、船舶航行実態調査等を実施する

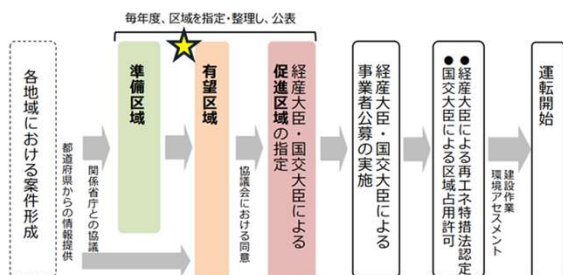
#### 予算額

・令和8年度	27,614千円
・令和7年度	26,734千円

#### 概要

- 脱炭素先進県を目指していくにあたり、大規模な再エネである洋上風力発電は重要な選択肢。また、地産地消の再エネを活用した成長産業の誘致、集積や大規模装置産業である洋上風力産業への地元企業の参入も期待
- 本県海域における洋上風力発電の導入検討を進めるため、①勉強会や検討会の開催を通して更なる理解醸成を図るとともに、②船舶航行実態調査等を実施

再エネ海域利用法に基づくプロセス



#### 有望区域要件

- 促進区域の候補地があること
- 利害関係者を特定し、協議会を開始することについて同意を得ていること（協議会の設置が可能であること）
- 区域指定の基準に基づき、促進区域に適していることが見込まれること

## 5 先駆的産業技術研究開発支援（成長産業推進課）

## ポイント

成長産業にもつながる先駆的な技術を用いた事業の開発を目指す県内外の企業における研究開発等の取組を支援

## 予算額

- ・令和8年度 120,000千円
- ・令和7年度 121,300千円

## 概要

- 事業要件（例）：①和歌山県内に事業所を有していること、若しくは補助事業期間内に事業所を県内に構える予定、又は補助事業の主たる実施場所が和歌山県内であること  
②補助事業において自らが主体的に研究開発を行うこと  
③補助事業申請時において、本補助金の補助事業実施期間中でないこと

## ○支援内容

	補助対象	補助限度額	補助率	補助期間
チャレンジ支援	経営の新たな柱となりうる事業を探索する基礎研究開発	500万円	2/3	1年 (交付決定のあった年度のみ)
シーズ実装	仮説検証や実用化検証を通じて事業創出を目指す応用研究開発	2,000万円	2/3	最長3年



- 補助対象経費のイメージ：研究に要する人件費、報償費、旅費、委託料費、原材料費、備品購入費等

## 6 成長産業オープンイノベーション推進（成長産業推進課）

## ポイント

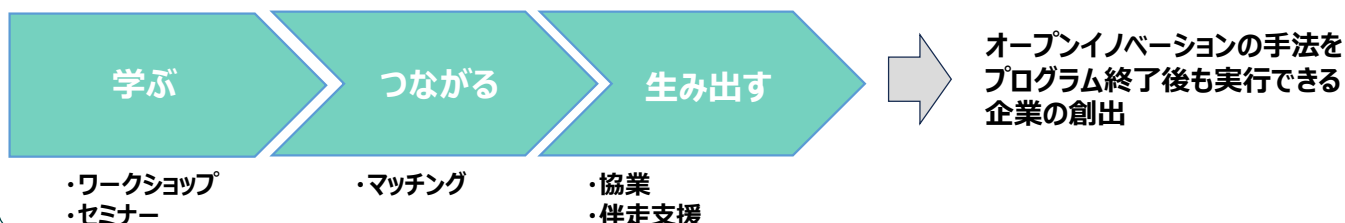
和歌山県内企業が、自社と他社のアイデアやサービス、ノウハウなどを組み合わせる新たな価値創出を目指す手法であるオープンイノベーションを実践し、新たな成長のきっかけを掴むことを支援するプログラム

## 予算額

- ・令和8年度 20,000千円
- ・令和7年度 20,000千円

## 概要

- 県内企業向けにオープンイノベーションの手法を身に付けるプログラムを実施
- ・学ぶ：ワークショップやセミナーを通じた座学による手法解説
  - ・つながる：プラットフォーム等を活用した、事業案に適切なパートナーとのマッチング
  - ・生み出す：パートナーとの協業や専門家の伴走支援を通じた新たな事業案の確立
- プログラム終了時点で、協業事業の計画策定・仮説検証を実施し、翌年度から事業化もしくは補助金活用等を目指す



## ② 県内企業の成長力強化

### 7 経営力強化支援（企業振興課）

#### ポイント

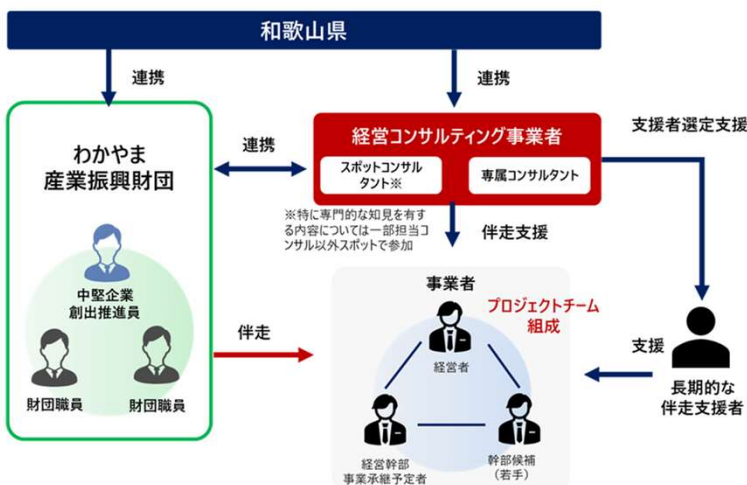
県経済の中核となる新たな「100億企業」、「中堅企業」の輩出に向け、高度な経営診断や、それに基づく経営課題・重点推進分野の可視化等を通し、成長戦略策定を中心とした企業の経営力強化に資する伴走支援を実施

#### 予算額

- ・ 令和8年度 44,195千円
- ・ 令和7年度 ー 千円

#### 概要

- ・ 新たに県経済を牽引し「地域の中核」となり得る企業の輩出に向け、高度な企業分析による経営課題・重点推進分野の可視化。これらに基づいた現実性の成長戦略（経営戦略・事業戦略）の策定を支援
- ・ 事業領域の拡大やビジネスモデルの変革、DXの推進、M&Aなどを企業のありたい姿を起点に戦略的に実行するための支援を行う
- ・ わかやま産業振興財団も共に伴走し、次年度以降の戦略実行に向けた支援機関への接続や国の大型補助金獲得に向けた申請支援等中長期な支援体制を構築。



### 8 オープンファクトリー支援（企業振興課）

#### ポイント

企業成長のため、ものづくり企業等が面として集まり、地域住民やバイヤー等の幅広い層を対象に、生産現場を外部に公開する取組を行う団体を支援

#### 予算額

- ・ 令和8年度 11,256千円
- ・ 令和7年度 ー 千円

#### 概要



9

DX推進（企業振興課）

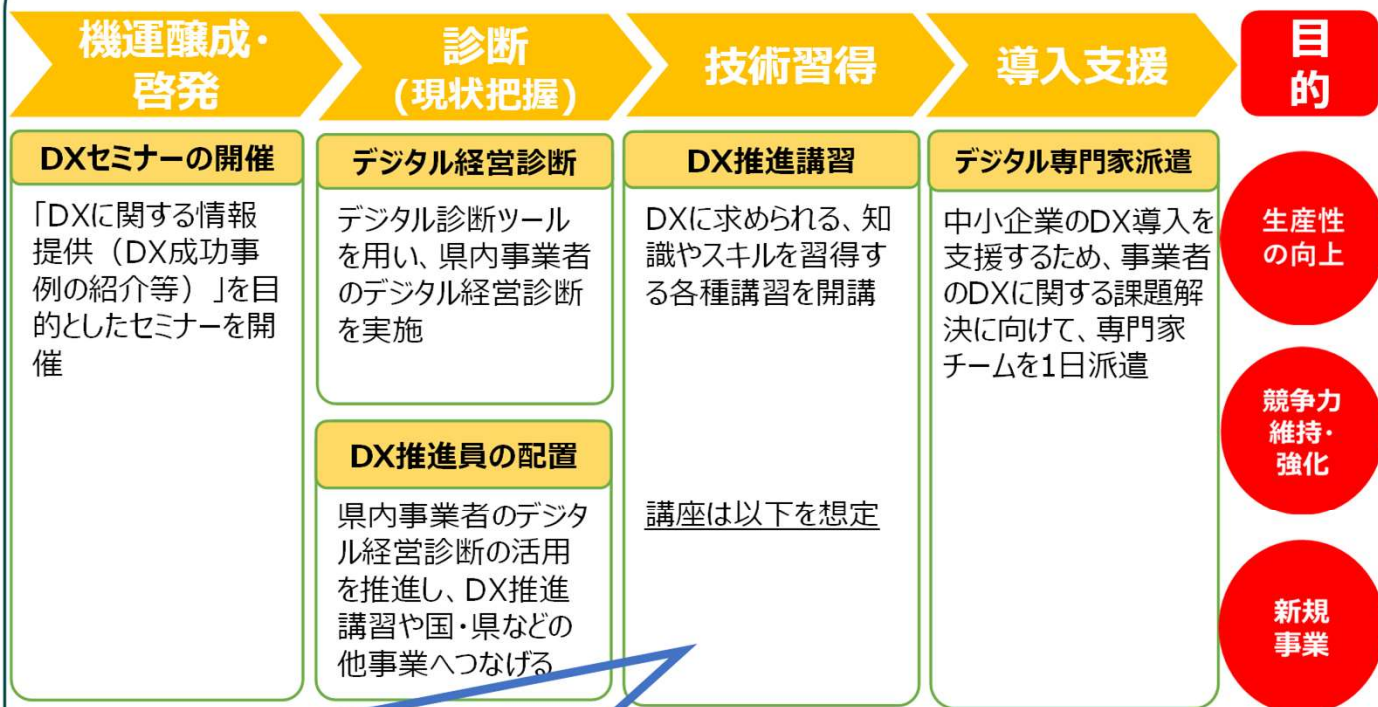
ポイント

- 県内事業者のデータやデジタル技術を活用した競争力強化や競争優位性の確立に向けた取組を一気通貫で支援
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の実現を推進

予算額

- ・ 令和8年度 52,511千円
- ・ 令和7年度 74,956千円

概要



デジタルスキル標準習得コース

- ・ ビジネスパーソン全員が身に着けるべき、DXに関する基礎的な知識やスキル・マインドを身に着ける講習を開講
  - ・ 社内でDXを推進する、5つの人材類型（ビジネスアーキテクト、デザイナー、データサイエンティスト、ソフトウェアエンジニア、サイバーセキュリティ）に求められる知識・スキルの習得を網羅的にカバーする
- ※受講者の目標設定に応じた専用のカリキュラムを提供

生成AI講習

- ・ 生成AIの急速な広がりや踏まえ、生成AI時代のスキルトレンドに対応できる人材を育成するための講習を開講
- ・ 生成AIの使用方法等を習得する基礎編と、生成AIを活用した新規事業立案力を習得する発展編の2講習を行う

現場カイゼン講習

- ・ 現状分析、現場実習等を通じた改善手法の習得を目指す
- ・ 現場課題解決を経営指標に繋ぐ管理者教育を行う

ローコード開発講習

- ・ 社内でのRPAを活用や、アプリの開発に必要な知識とスキルを習得するための講習を開講
- ・ ローコードツールを活用し、業務課題の解決を目指す

## 10 デジタル専門家派遣（企業振興課）

## ポイント

中小企業のDX導入を支援するため、事業者のDXに関する課題解決に向けて、専門家チームを1日派遣

## 予算額

・令和8年度	1,080千円
・令和7年度	1,784千円

## 概要

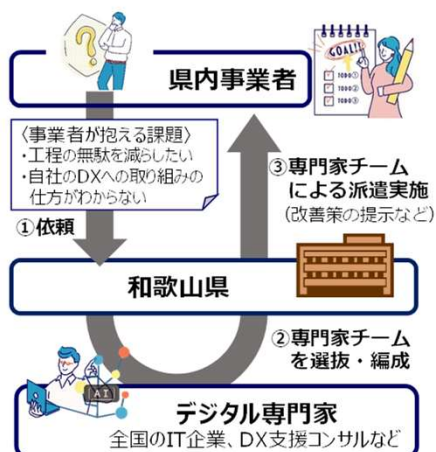
## 【対象事業者】

県内に事務所等を有する以下の事業者

- 地場産業分野  
(繊維、化学、機械金属、食品加工、家庭用品、情報通信)
- 観光分野（宿泊、小売、卸売）
- 人手不足分野（サービス業、建設業、運輸業、医療・福祉）

## 【内容】

- 登録済の専門家の中から、県内事業者の相談内容に基づき、専門家チーム(1~3名)を選抜し派遣
- 課題に対して、現状分析から改善策の提示、デジタルツールの導入等までをサポート



## 11 県産品振興（企業振興課）

## ポイント

和歌山県産品の価値向上のため、厳選された認定品を、和歌山を代表する「一番星」として、全国・世界に向けた情報発信や販路拡大の支援に取り組む。

## 予算額

・令和8年度	65,127千円
・令和7年度	45,953千円

## 概要

## ■ 和歌山県産品推奨制度「和歌山一番星アワード」

## 1 「和歌山一番星アワード」認定商品の選定

県内事業者から募集、申請書内容や現品による審査を行い、認定

- ・対象：県内で製造されている加工食品・産業製品
- ・審査：①申請書内容の書面審査  
②審査委員による現品審査（試食・試飲など）  
③県による法令遵守状況の確認
- ※①～③を踏まえて選定し、年間20商品程度を認定。
- ・認定期間：5年

## 2

## 認定商品の販路拡大を支援

認定商品の認知度向上のための情報発信や販路拡大支援の取組を実施

- 公式WEBサイト、公式SNSでの情報発信
- 紀州館等を活用した首都圏での販売促進
- 大都市圏商業施設等での販売・展示・情報発信
- 国内展示会への集団出展
- 大手ECサイトでのWEB物産展の開催



## 12 社会課題解決型企業支援（企業振興課）

### ポイント

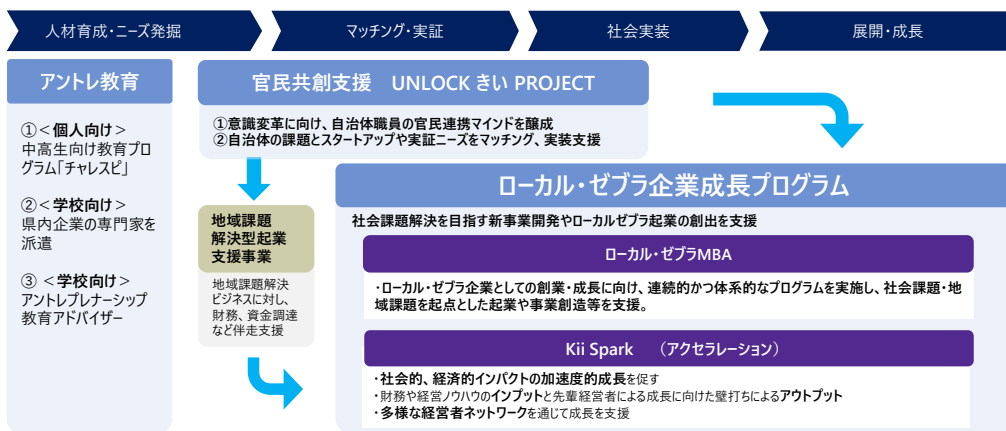
- 地域の課題をビジネスの種と捉え、「ローカル・ゼブラ企業」の創出・成長を目指す
- 課題の持続的解決や経済効果創出に向け、一気通貫で支援
- アントレプレナーシップ教育を通じて、将来のプレイヤーを育成  
→ 和歌山モデルのエコシステム構築へ挑戦!!

### 予算額

・ 令和8年度	32,881千円
・ 令和7年度	26,410千円

### 概要

社会課題・地域課題を起点とした創業や新たな事業展開を目指す方々を対象とした、連続的かつ体系的なプログラム（「ローカル・ゼブラMBA」）や、事業成長に直結する実践的な個別伴走支援（「アクセラレーションプログラム」）を実施し、ローカル・ゼブラの湧出を図る。



## 13 地域課題解決型起業支援（企業振興課）

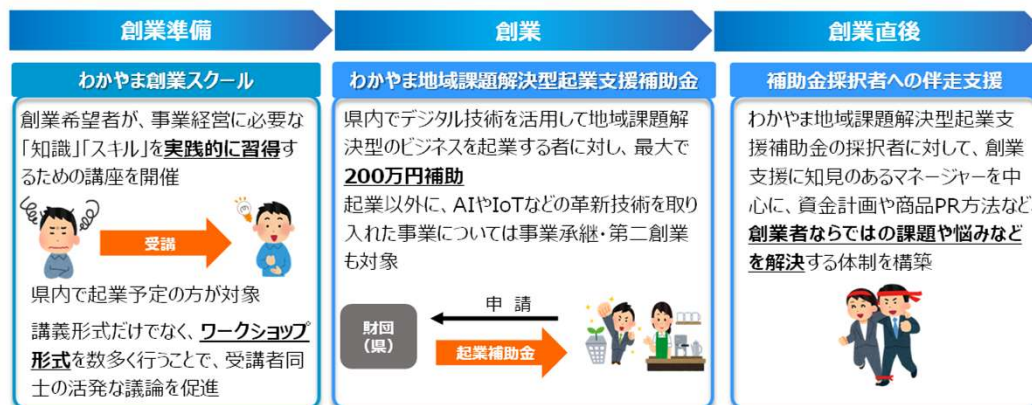
### ポイント

- それぞれの地域にある課題を解決する「新たな起業」を支援
- 創業準備、創業時、創業直後までの各段階を支援

### 予算額

・ 令和8年度	74,323千円
・ 令和7年度	94,000千円

### 概要



## ③産業人材の育成・確保

14

## 成長産業を支える人材育成（成長産業推進課）

## ポイント

本県の将来を担う成長産業である宇宙産業分野において、即戦力となる人材を育成するため、工業系高等学校において関連企業等と連携した教育プログラムを構築・実施

## 予算額

・令和8年度	7,510千円
・令和7年度	— 千円

## 概要

- 民間ロケット発射場が位置する紀南地方の田辺工業高等学校において、課題実習の授業で超小型人工衛星を製造
- 本事業を通じて、工業の基礎・基本や宇宙産業に活かせる資質能力を備えた人材を育成するとともに、高等学校における宇宙を題材とした工業教育プログラムを構築

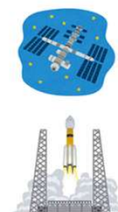
対象校	分野	授業	学年	育成人数
田辺工業高校	宇宙分野	課題実習 50分×2コマ/週 (通年・30週)	高校3年生 (機械科、電気電子科、 情報システム科)	毎年20名程度 (5か年で100名)



×



将来的には



15

## 理系人材育成支援（企業振興課）

## ポイント

県内の主要産業である化学関連企業や県内のロケット産業の強化により重要となっているICT関連企業が学校教育に参画し、企業がもつノウハウを学校教育に提供することで、地域で重要となる産業人材の確保・育成につなげる。

## 予算額

・令和8年度	4,500千円
・令和7年度	— 千円

## 概要

## 理系人材育成支援

## 化学人材育成支援

## 化学人材を育成するための支援

- 中学校・高等学校・大学等に化学系企業から指導者を派遣。
  - 工場やラボの見学
- <指導内容> ◆中 ◆高
- ◆ 化学変化と原子・分子
  - ◆ 化学変化とイオン
  - ◆ 「化学反応の速さと平衡」
  - ◆ 「化学反応とエネルギー」
  - ◆ 「無機物質」「有機化合物」「高分子化合物」

+

## ICT人材育成支援

## ICT人材を育成するための支援

- 中学校・高等学校等にICT企業等から指導者を派遣。
  - 企業見学
- <指導内容>
- 高度なプログラミング言語の習得
  - 動作制御プログラム
  - スマホアプリ開発
  - ゲーム開発 など

## 16 わかやま人材確保・育成支援プロジェクト（労働政策課）

### ポイント

県内産業の持続的な成長とその成長を支える労働力を安定的に確保するため、人材確保・育成に向けた取組を支援

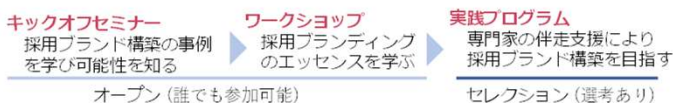
### 予算額

・ 令和8年度	36,587千円
・ 令和7年度	37,587千円

### 概要

#### 【企業・事業主向け】 中小企業採用ブランド構築支援

和歌山県の企業が持続的な成長を目指し、求職者からも地域からも選ばれる企業となり、必要な人材を確保し続けていくため、採用におけるブランド構築を支援



#### 【求職者・労働者向け】 リスキリングセミナー

多様化する企業の事業展開に対応できる人材を育成するため、求職者・労働者の論理的思考、問題解決思考、発想力・企画力等を養うための講座を実施

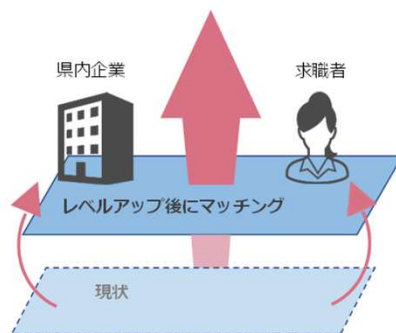
#### 研修内容

- 最新のビジネストレンドを踏まえ、求職者・就業者の属性別に必要なスキル（例：ポータブルスキル、生成AI等最新のデジタル技術を活用するスキル）を習得するための研修を実施

#### 【就職促進】 県内合同企業説明会・転職フェアへのブース出展支援

- 県内での合同企業説明会を開催することにより、県内企業と求職者のマッチングの場を提供
- 県外で開催される転職フェアへの出展を希望する県内企業を支援し、県内企業の採用情報等を県外の転職希望者に情報発信することにより、UIターン就職を促進

地域経済の持続的な発展



## 17 わかやまUIターン就職促進（労働政策課）

### ポイント

和歌山での就職を支援する拠点を設置し、県内外から産業人材を確保するため、大学生・第二新卒者・既卒未就業者、転職希望者等の県内就職を促進すると共に若手社員の定着を支援する

### 予算額

・ 令和8年度	77,017千円
・ 令和7年度	76,160千円

### 概要

#### ◆わかやま就職支援センター（通称：はたらコーデわかやま）・マッチング支援

専門家による個別相談やインターンシップの実施、就職支援協定大学との連携を通じて和歌山での就職を支援する。併せて、ウェブサイト「はたらコーデわかやま」と全国規模の求人検索サイトとの連携を行い、UIターン就職希望者と県内企業のマッチングを支援する。

#### ◆UIターン就職促進イベント

県外での合同企業説明会の開催により、県内企業と学生との出会いの場を作ることで県内就職を促進する。併せて、企業向けセミナーも実施し企業の採用力向上を図る。

#### ◆就職関連情報の発信

ウェブサイト「UIわかやま就職ガイド」を運営し、県内企業の採用情報や就職関連情報等を発信する。令和8年度にはサイトのリニューアルを行い、県就職支援サイトの利便性向上・発信力強化を図る。

#### ◆県内企業への定着支援プロジェクト

若手社員の定着を支援するため、新規採用者及び若手を指導するメンター社員向けの研修を実施する。



はたらコーデわかやま



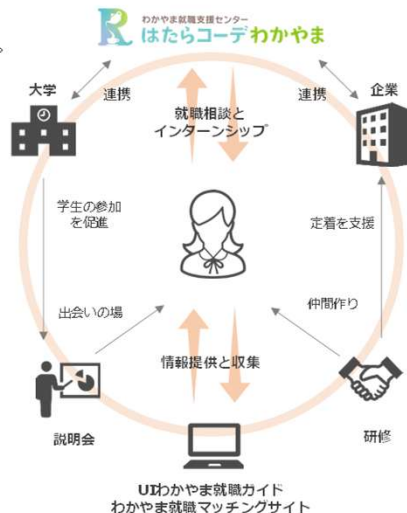
インターンシップ



合同企業説明会



定着支援



## 18 産業を支える人づくりプロジェクト（労働政策課）

## ポイント

県内企業と高校生が直接対話できる場の提供や県内企業の情報を各種媒体で情報発信することにより、高校生の県内就職を促進

## 予算額

・ 令和8年度	24,619千円
・ 令和7年度	23,442千円

## 概要

## ■ 応募前企業ガイダンスの開催

就職を希望する高校3年生と新規高卒予定者の採用を予定している県内企業が参加する合同企業説明会を開催

## ■ 工業高校での企業説明会の開催

就職希望者が多い工業高校の生徒を対象とした企業説明会を開催

## ■ 各種媒体による情報発信

- ① 高校生のためのわかやま就職ガイドの作成  
県内就職のメリットや県内企業の事業内容等を掲載
- ② 高校生のためのわかやま就職ポータルサイト  
県内企業の紹介動画、面接試験対策等就職に必要な情報を掲載

## ■ 大人のオープンカンパニーの開催

保護者及び高校教員を対象に、県内企業の事業内容等に対する理解を深めるためのオープンカンパニーを開催



応募前企業ガイダンス



## 19 和歌山県若手中核人材確保強化（労働政策課）

## ポイント

県内企業の将来の担い手となる優秀な若手中核人材を確保するために企業と協働で奨学金の返還金を助成

## 予算額

・ 令和8年度	6,001千円 ※ 50,000千円
・ 令和7年度	6,001千円 ※ 50,000千円

(※は債務負担)

## 概要

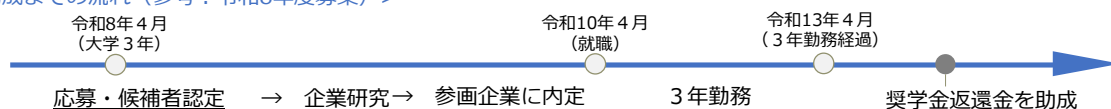
学生が農業・林業・漁業、建設業、製造業、情報通信業、ドラッグストア・医薬品小売業・薬局、自然科学研究所に属する事業を行う企業へ就職し、3年間勤務した後に借り入れた奨学金の返還金を100万円を上限に助成

- 【対象者】 次の①～③全てを満たす方 50人
- ① 大学生、大学院生、高等専門学校生で、理学、工学、農学、保健の学部等に在籍する方、又は以下のいずれかに該当する方
    - ・ 文理融合型の学部等に在籍する方
    - ・ 文系の学部等に在籍する方で情報通信系の国家資格等を取得している(見込み含む)方
  - ② 参画企業へ研究開発職又は技術職として就職を希望する方
  - ③ 日本学生支援機構奨学金(一種又は二種)、その他貸与型奨学金の貸与を受けている(予定含む)方

【助成額】 上限100万円

【財源】 企業1/2、県1/2

< 助成までの流れ(参考:令和8年度募集) >



## ④ わかやま賃上げ環境整備支援パッケージ

## ポイント

県内中小企業者の持続的な賃上げに向け、省力化や業務効率化などの生産性向上のために行う設備投資等への補助や助成金の支給、適正な価格転嫁を進めていくための伴走支援などの事業者向けの支援を、横断的に実施。

## 予算額

・令和8年度	2,713,031 千円
・令和7年度	- 千円

## 概要

## 和歌山県中小企業成長促進（商工企画課）

【予算額：2,000,000千円】

持続的な賃上げに向け取組を行う県内中小企業者に対し①生産性向上等に資する設備投資等に要する経費の補助に加え、②原材料費高騰相当額の一部を支援。

## ●補助額及び補助率

- ①1,000万円（※下限100万円） 2 / 3 以内
- ②価格高騰相当額×購入数量の 1 / 2 以内

※当補助金の交付決定を受けた方を和歌山県中小企業融資制度の対象に追加

## 賃上げ伴走支援（商工振興課）

【予算額：319,031千円】

生産性向上及び従業員の賃金向上に向けた計画（以下、「生産性向上・賃金向上推進計画」という。）策定の伴走支援や各種補助金申請支援など、各種支援の実施を強化するため、商工会・商工会議所に賃上げ環境整備支援員を配置。

## 価格転嫁促進（企業振興課）

【予算額：20,000千円】

セミナーやワークショップ、伴走支援などを通じて、事業者の価格交渉スキルの向上等を図ることにより、県内事業者における適切な価格転嫁の実現を促進。

## 和歌山県業務改善促進助成（労働政策課）

【予算額：374,000千円】

令和7年度に業務改善助成金（国）を申請し、交付を受けた事業者に対して助成金を支給（県独自の上乗せ）。

## ●助成額

業務改善助成金（国）における助成対象経費から、国から交付を受けた金額を除き、1 / 2 を乗じた額（上限額100万円）

## 20

## 和歌山県中小企業成長促進（商工企画課）

## ポイント

県内中小企業者の持続的な賃上げに向け、省力化や業務効率化などの生産性向上のために行う設備投資等への補助を実施。

## 予算額

・令和8年度	2,000,000千円
・令和7年度	-千円

## 概要

## ①和歌山県中小企業成長促進補助金

- 補助対象経費  
生産性向上等に資する設備投資等（機械装置、システム導入）に要する経費
- 補助上限額および補助率  
1,000万円（下限100万円） 2/3以内
- 補助要件  
生産性向上・賃金向上推進計画を策定すること

## ②和歌山県原材料費高騰対応経営支援補助金

- 補助対象経費  
令和7年と比較して価格が高騰している原材料の購入に要する経費
- 補助上限額  
①の補助金交付額の1/5 ※①の補助金交付額と合計で1,000万円以内
- 補助額  
原材料費高騰相当額の1/2

※②は①と合わせて申請する必要があります。

## 活用例

## 製造業

AI自動検査システムの導入により、それまで手作業だった品質確認が自動化されることによって、検査時間を短縮し、見落としによる手戻り防止で生産効率を向上。



## サービス業

予約管理システムの導入により、予約枠の効率的な運用によって回転率が向上。また予約時にオプションメニューの案内を表示することで客単価を上昇。



## 飲食業

紙ベースのオーダーテイクをテーブルオーダーのシステムにすることで、混雑時でもお客様が注文しやすくなり、追加注文の機会損失をなくし、客単価を上昇。



## 21

## 賃上げ伴走支援（商工振興課）

## ポイント

県内中小企業者の継続的・安定的な賃上げ環境を整備するため、商工会・商工会議所の人員を臨時的に増員し、伴走支援体制を強化

## 予算額

・令和8年度	319,031千円
・令和7年度	-千円

## 概要

商工会・商工会議所に賃上げ環境整備支援員を配置し、各種支援を実施

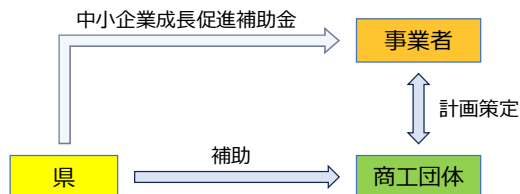
## ○和歌山県中小企業成長促進補助金に係る生産性向上・賃金向上推進計画の策定支援

※設備投資後の伴走支援も実施

## ○賃上げ環境整備（省力化や業務効率化等）に資する他の補助金に関する助言等の支援

## ○生産性向上支援センター（※）との連携による生産性向上支援

※プッシュ型伴走支援により、労働生産性を向上させ、賃上げにつなげることを目的とした中小企業庁がよろず支援拠点内に設置するセンター



伴走支援体制を強化し、県内中小企業者の継続的・安定的な賃上げ環境を整備

## 22 価格転嫁促進（企業振興課）

### ポイント

価格転嫁の進め方に関する基礎的な知識や実践的な手法を習得するためのセミナー及びワークショップの開催、また、事業者の価格交渉スキルの向上等のための専門家による伴走支援の実施を通じて、県内事業者における適切な価格転嫁の実現を促進

### 予算額

- ・ 令和8年度 20,000千円
- ・ 令和7年度 3,200千円

### 概要

#### <STEP1 基礎を学ぶ>

##### 価格転嫁サポートセミナー

県内事業者の価格転嫁・交渉に係る理解促進を図るため、価格転嫁の進め方についての基礎的な知識やノウハウ、優良事例について学ぶことができるセミナーを開催

#### <STEP2 応用を学ぶ>

##### 価格転嫁ワークショップ

セミナーでの基礎知識の習得に加え、グループワークで実際に手を動かすことで、より実践的な手法を学ぶことができるワークショップを開催

#### <STEP3 自社を把握し、実践する>

##### 価格転嫁に係る伴走支援

県内事業者に対して、中小企業診断士の資格を有する専門家を派遣し、現状把握・分析、原価計算のほか、各事業者の状況に応じた価格交渉スキルの向上に資する支援を実施

上記支援を通じて、事業者の価格交渉スキルの向上等を図ることにより、県内事業者における適切な価格転嫁の実現を促進

賃上げや新たな設備投資等の原資の確保を通じて、経済の好循環に結び付ける

## 23 和歌山県業務改善促進助成（労働政策課）

### ポイント

賃上げ及び生産性向上に資する設備投資等を行った事業者を支援するため、国の業務改善助成金の交付を受けた事業者に対し、助成金を支給する（県独自の上乗せ）

### 予算額

- ・ 令和8年度 374,000千円
- ・ 令和7年度 ー 千円

### 概要

#### 【対象者】

令和7年度に国の業務改善助成金の申請を行い、交付額確定の通知を受けている、県内に事業場がある事業者

#### 【助成額】

国の業務改善助成金における対象経費支出済額から、業務改善助成金額を除き、2分の1を乗じた額と上限額1,000,000円（※）を比較して、いずれかの低い方の金額

（※国の業務改善助成金の上限額を超えないものとする。ただし、交付を受けた業務改善助成金が上限額未満であった場合は、その交付金額を上限額とする。）

#### 【申請について】

国の業務改善助成金と同様、工場、事務所などのそれぞれの事業場ごとに申請が可能

※助成額の上限について

（例）コース区分が「30円コース」で、賃金を引き上げる労働者が「1人」の事業場規模が30人未満の事業者が申請した場合

●業務改善助成金（国）の上限額が「60万円」であるため、助成額の上限は「100万円」ではなく、「60万円」を上限として助成金を支給する。  
（ただし、交付を受けた業務改善助成金が「60万円」未満である場合は、その交付金額を上限額とする。）

#### 助成上限額

コース区分	事業場内の賃上げ額	助成上限額	
		引き上げる労働者数	右記以外の事業場 30人未満の事業者
30円コース	30円以上	1人	30万円 60万円
		2～3人	50万円 90万円
		4～6人	70万円 100万円
		7人以上*	100万円 120万円
		10人以上*	120万円 130万円
45円コース	45円以上	1人	45万円 80万円
		2～3人	70万円 110万円
		4～6人	100万円 140万円
		7人以上	150万円 160万円
		10人以上*	180万円 180万円
60円コース	60円以上	1人	60万円 110万円
		2～3人	90万円 160万円
		4～6人	150万円 190万円
		7人以上	230万円 230万円
		10人以上*	300万円 300万円
90円コース	90円以上	1人	90万円 170万円
		2～3人	150万円 240万円
		4～6人	270万円 290万円
		7人以上	450万円 450万円
		10人以上*	600万円 600万円

## (2) 海外の活力を取り込む

### 24 和歌山産品販促支援（企業振興課）

#### ポイント

見本市や商談会の開催など県内企業の積極的な販促活動を支援

#### 予算額

・令和8年度	96,800千円
・令和7年度	117,330千円

#### 概要

国内外の著名な展示会への集団出展や商談会の開催などの販促活動を支援

- 海外販路開拓
  - ・海外展開を新規開始から育成、販路開拓まで段階に分け支援（海外展示出展、海外販路開拓アカデミー及びセミナーの開催等）
  - ・ビジネスミッションによる個別商談会の開催
  - ・海外ハイエンド向け販路開拓支援
- 国内販路開拓
  - ・国内の専門展示会への集団出展及び個別出展
  - ・県内での商談会開催

海外



ニューヨーク ナウ (R7参考)

国内



インバウンド向けグッズEXPO夏 (R7参考)

新たな販路・取引先の開拓

市場動向の把握・情報収集

自社製品や技術の位置づけを再認識

#### 現況等

R7 海外：NY NOW見本市集団出展、ベトナム、タイ及びインドにおけるビジネスミッションの実施、業界別セミナーの開催  
グローバルビジネス可能性調査、海外専門家サポートサービス、海外展開支援事業補助金、バイヤーとの商談会開催  
国内：集団出展支援（機械要素技術展（東京、大阪）、東京インターナショナル・ギフト・ショー秋、LIFE × DESIGN、インバウンド向けグッズEXPO夏）、個別出展支援、わかやま産品商談会開催

### 25 外国人材受入促進（労働政策課）

#### ポイント

産業別の事業者向けセミナーや、国内外ジョブフェアへの出展など、外国人材の受入れを促進するための事業を総合的に展開

#### 予算額

・令和8年度	43,748千円
・令和7年度	32,355千円

#### 概要

##### 1. 受入れを促進する

- 【マッチング支援】
  - ◆外国人材とのオンライン合同企業説明会
  - ◆国内外ジョブフェアへの県ブース出展 **新**
  - ◆海外からのインターンシップ受入れ支援 **新**
- 【外国人向け】
  - ◆外国人材受入れ事例集の作成 **新**
  - ◆国内外向け情報発信（PR動画） **拡**
- 【関係機関との連携】
  - ◆高度外国人材等受入れに関する連携協定
  - ◆近隣教育機関・海外政府機関等との連携

##### 2. 環境を整備する

- 【県内企業向け・外国人向け】
  - ◆WAKAYAMA外国人材雇用サポートデスク（相談窓口）
    - ・県内企業及び外国人からの相談に対応
    - ・企業向け外国人向けに各種セミナーを開催
  - 【県内企業向け】
    - ◆経営者層向け外国人材受入れセミナー
    - ◆産業別外国人材受入れセミナー **新**
  - ◆外国人材が安心して働ける環境整備のための補助金
    - ・対象事業：①就業環境整備 ②生活環境整備
    - 企業への外国人材の受入れ環境整備にかかる費用を補助

##### 3. 定着を支援する

- 【県内企業向け】
  - ◆日本人社員向け「やさしい日本語」セミナー
  - ・外国人に伝わりやすい日本語表現や伝え方のノウハウを学ぶ県内企業向けセミナーを開催
- 【外国人向け】
  - ◆無料の日本語教室「けんいち」（国際課）
  - ・県内に在住する18歳以上の外国人を対象にした無料の日本語教室
  - ◆その他、国際交流センター事業（国際課）

**新** 令和8年度新規事業 **拡** 拡充事業

# 3 事業者の競争力強化

## 26 デザイン経営価値共創支援（企業振興課）

### ポイント

「デザイン経営」の手法を用いて、企業の「自社らしさ」を軸とした「新規事業開発」や「組織力強化」による企業価値の向上を支援

### 予算額

・令和8年度	20,000千円
・令和7年度	20,000千円

### 概要

#### キックオフ&セミナー

- キックオフイベント
  - ・デザイン経営を活用することが企業の価値向上に繋がることを知る
- セミナー
  - ・デザイン経営の概要やフレームワークについて学ぶ

#### マッチング

- デザイナーとのマッチング
  - ・価値を具現化するために必要なデザイナーとのマッチング

#### ハンズオン支援

- デザイン経営ワークショップ
  - ・デザイナーと協働して、デザイン経営の手法を活用した事業開発
- ハンズオン支援
  - ・ハイレベルなアドバイザーによるフォローアップ

「自社らしさ」を軸とした一貫した考え方の下、新商品開発・新サービスの提供を具現化

〈わかやま中小企業元気ファンド〉

- 「地域資源」を活用した新商品開発や新サービスの提供、販路開拓等を支援



## 27 プロフェッショナル人材戦略拠点（企業振興課）

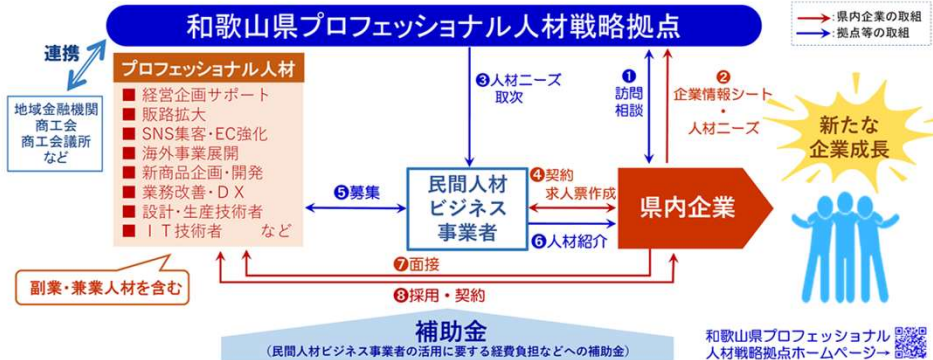
### ポイント

企業が成長するための「戦略策定」や「課題解決」に向けた副業・兼業人材を含む「プロ人材の活用」を支援

### 予算額

・令和8年度	84,857千円
・令和7年度	82,734千円

### 概要



#### ●プロ人材採用までの手順



28 わかやま中小企業元気ファンド・わかやま農商工連携ファンド（企業振興課）

ポイント

- わかやま中小企業元気ファンド  
「地域資源」を活用した新商品や新サービスの開発、販路開拓などを支援
- わかやま農商工連携ファンド  
農林漁業者・中小企業者等との連携を活かした新商品・新サービスの開発を支援

予算額

- ・ 令和8年度 57,000千円程度  
(運用益及び県補助金)
- ・ 令和7年度 57,000千円程度  
(運用益及び県補助金)

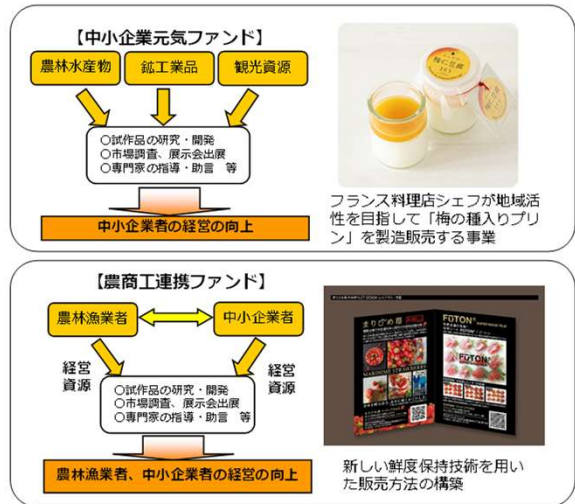
概要

○わかやま中小企業元気ファンド  
県内中小企業者等が行う「地域資源（農林水産物、鉱工業品、観光資源）」を活用した新商品や新サービスの開発、販路開拓などの取り組みを支援

- ・ 対象者：創業者、県内中小企業者、NPO法人
- ・ 補助額：500千円以上6,000千円以内
- ・ 補助率：2/3
- ・ 補助期間：当該年度2月末まで
- ・ 募集期間：12月頃

○わかやま農商工連携ファンド  
農林漁業者と中小企業者等が連携（農商工連携）し、それぞれの経営資源を有効活用した新商品・サービスの開発、販路開拓などを支援

- ・ 対象者：県内に事業所を有する中小企業者等と農林漁業者との2者以上の連携体
- ・ 補助額：500千円以上3,000千円以内
- ・ 補助率：2/3
- ・ 対象期間：当該年度2月末まで
- ・ 募集期間：12月頃



29 事業承継サポート（商工振興課）

ポイント

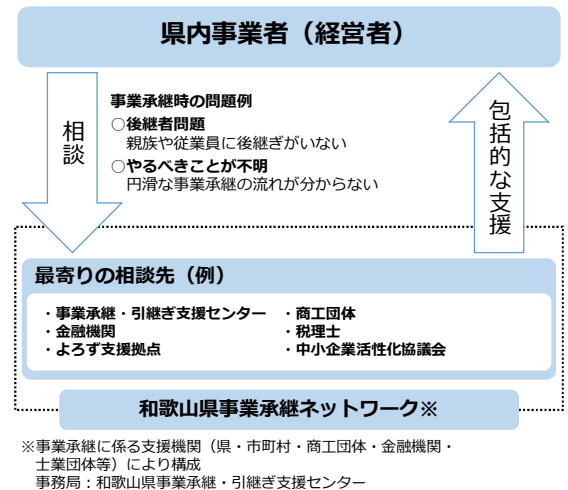
多角的なサポート体制により、円滑な事業承継を支援

予算額

- ・ 令和8年度 一 千円
- ・ 令和7年度 一 千円

概要

- 1 支援体制の整備・拡充**
  - ・ 和歌山県事業承継ネットワーク構成機関の連携強化
  - ・ 市町村との連携体制の強化
  - ※和歌山県事業承継ネットワーク参画9市（R7年度末時点）
- 2 県融資制度による支援**
  - ・ 承継計画を策定した中小企業者等に**優遇金利で融資**
  - ※「事業承継支援資金」により、事業承継時にネックとなる経営者保証を不要とする借換えを支援（中小企業融資制度実施事業での予算措置）
- 3 事業承継税制の認定**
  - ・ 認定要件を満たした場合は、事業承継時に係る**相続税・贈与税の納税が猶予**
  - ※特例承継計画の申請期限は令和9年9月30日まで  
令和9年12月31日までの相続・贈与が対象



## 30 中小企業融資制度実施（商工振興課）

### ポイント

県内中小企業者の資金繰りを支援するとともに、企業の成長を資金面で支援  
**【新規融資枠900億円を確保】**

### 予算額

- 令和8年度 83,455,750千円
- 令和7年度 82,584,750千円

### 概要

#### 【令和8年度 主な改正点】

#### I. 物価高騰等の影響を受ける事業者の支援

- 中小企業者の収益力強化・早期再生に向け、**事業者の定期的な情報提供（モニタリング）を促進**するため、**経営支援資金（予兆管理枠）を新設**
- 中小企業者の賃上げに向けた環境整備を支援するため、生産性向上に資する設備投資等を補助する**「和歌山県中小企業成長促進事業」の交付決定を受けた方を成長サポート資金（チャレンジ応援枠）の対象**に追加
- 中小企業者の経営課題解決を促進するため、金融機関を通じて**よるず支援拠点による経営支援（資金繰り・経営改善）を受けた方を経営支援資金（一般枠）の対象**に追加
- 小規模事業者の資金繰り支援を一層強化するため、**小企業応援資金（一般枠）における「運転資金」「設備資金」の区分を撤廃**するとともに、同資金のすべての枠において**運転資金の融資期間を7年から10年に延長**
- 中小企業者の借換への支援及び制度の利便性向上のため、**資金繰り安定資金（借換枠）の「原則として融資実行後6か月以上経過している資金に限る」としていた要件を撤廃**

資金・枠	要件	利率
経営支援資金 予兆管理枠 【新設】 (R10年度末まで)	認定経営革新等支援機関との連携により、月次で経営・財務データの報告を行う方	1.9%以内 (特別優遇金利)
		保証料率 ※1
		0.23%～0.95%

#### II. 創業に挑戦する方の支援

- 新規開業資金の利率引下げがR8.3末に期限到来するところ、創業しやすい事業環境を引き続き支援するため、措置期間を3年間（R8～R10）延長**

資金・枠	利率
新規開業資金 創業サポート枠	1.0%以内 (創業優遇金利)
	1.7%以内 ※2

※2 女性・若者・シニア・UIターン者は、1.5%以内

- 創業後（5年以内）の事業者の資金繰りを支援を強化するため、**新規開業資金の資金使途に返済資金を追加**

資金・枠	改正前	改正後
新規開業資金 創業サポート枠 再挑戦	設備資金 運転資金	設備資金 運転資金 返済資金

#### III. 働き方改革等に取り組む事業者の支援

- 仕事と子育ての両立や、ジェンダー平等に資する取組等を行う中小企業者を支援するため、**えるぼし・くるみん・ユースエール・もにすの認定を受けた方を成長サポート資金（人材投資枠）の対象**に追加

資金・枠	要件（補充）
成長サポート資金 人材投資枠	<ul style="list-style-type: none"> <li>●女性活躍推進法に基づく「えるぼし」・「プラチナえるぼし」の認定を受けた方</li> <li>●次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」・「プラチナくるみん」・「トライくるみん」の認定を受けた方</li> <li>●若者雇用促進法に基づく「ユースエール」の認定を受けた方</li> <li>●障害者雇用促進法に基づく「もにす」の認定を受けた方</li> </ul>

## 31 信用補完制度実施（商工振興課）

### ポイント

- 県融資制度の信用保証料を軽減
- 中小企業者の資金繰りの円滑化

### 予算額

- 令和8年度 260,416千円
- 令和7年度 273,652千円

### 概要

- 県融資制度を利用する中小企業者の信用保証料の負担を軽減
  - 保証料の一部を県が信用保証協会へ補助し、保証料率を引下げ
- 中小企業者の資金繰りの円滑化
  - 倒産などの事故により信用保証協会が負担する代位弁済額のうち一定割合を県が損失補償

保証料率は、中小企業者・組合の経営状況（CRDモデルの指標）に応じて、1～9のいずれかの区分となります。

資金名	区分	数値は融資額に対する年率(%)								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9
① 小企業応援資金 (小口)	保証協会所定保証料率	2.20	2.00	1.80	1.60	1.35	1.10	0.90	0.70	0.50
	県負担による軽減	▲0.70	▲0.55	▲0.40	▲0.25	▲0.10	—	—	—	—
	県融資制度適用保証料率	<b>1.50</b>	<b>1.45</b>	<b>1.40</b>	<b>1.35</b>	<b>1.25</b>	<b>1.10</b>	<b>0.90</b>	<b>0.70</b>	<b>0.50</b>
② 資金繰り安定資金 (賃上げ支援)	保証協会所定保証料率	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45
	県負担による軽減	▲0.23	▲0.17	▲0.07	▲0.02	▲0.02	—	—	—	—
	国負担による軽減	▲0.47	▲0.43	▲0.38	▲0.33	▲0.28	▲0.25	▲0.20	▲0.15	▲0.11
県融資制度適用保証料率	<b>1.20</b>	<b>1.15</b>	<b>1.10</b>	<b>1.00</b>	<b>0.85</b>	<b>0.75</b>	<b>0.60</b>	<b>0.45</b>	<b>0.34</b>	
③ その他の資金	保証協会所定保証料率	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45
	県負担による軽減	▲0.60	▲0.50	▲0.35	▲0.20	▲0.05	—	—	—	—
	県融資制度適用保証料率	<b>1.30</b>	<b>1.25</b>	<b>1.20</b>	<b>1.15</b>	<b>1.10</b>	<b>1.00</b>	<b>0.80</b>	<b>0.60</b>	<b>0.45</b>

事業承継支援資金(承継特別支援枠・経営承継借換枠)、振興対策資金(経営者保証改革枠)、経営支援資金(経営力強化枠)については別途軽減措置を実施しています。  
 資金繰り安定資金(協同支援枠)、経営支援資金(予兆管理枠)については国補助が実施されています。

#### 2. 保証料率表(保証料固定の資金)

区分	数値は融資額に対する年率(%)											
	短期返済資金 (流動資産)	10-ア(1+4.8%)	10-ア(1+5.8%)	(危機対応)	(特小)	(創業・再挑戦)	(創業サポート)	10-ア(1+4.8%)	10-ア(1+5.8%)	(危機対応)	成長サポート資金 (チャレンジ応援)	安全・安心推進資金 (防災対策推進)
保証協会所定保証料率	0.68	0.90	0.80	0.80	1.00	1.00	1.00	0.90	0.80	0.80	0.80又は1.15	0.80又は1.15
県負担による軽減	▲0.24	▲0.30	▲0.30	▲0.30	▲0.30	▲0.30	▲0.30	▲0.30	▲0.30	▲0.30	▲0.30	▲0.30
協会負担による軽減	—	—	—	—	—	—	▲0.20	—	—	—	—	—
県融資制度適用保証料率	<b>0.44</b>	<b>0.60</b>	<b>0.50</b>	<b>0.50</b>	<b>0.70</b>	<b>0.70</b>	<b>0.70</b>	<b>0.60</b>	<b>0.50</b>	<b>0.50</b>	<b>0.50又は0.85</b>	<b>0.50又は0.85</b>

振興対策資金(経営者保証改革枠セーフティ)については別途軽減措置を実施しています。  
 資金繰り安定資金(経営改善・事業再生枠)については国補助が実施されています。

## 32 企業立地促進対策助成（企業立地課）

### ポイント

全国有数の奨励金制度により、県内への企業立地を促進

### 予算額

・ 令和8年度	1,180,905千円
・ 令和7年度	931,781千円

### 概要

本県産業の振興及び雇用の安定拡大に資するため、本県へ新たに進出する企業と協定を締結し、操業1年後の実績に応じて奨励金を助成する。

#### 工場

##### ○立地奨励金（限度額2～100億円）

投下固定資産額×10%（※1）

交付要件：投下固定資産額5億円以上（土地は除く）で、新規地元雇用者等（※2）の総数10人以上。  
なお、紀中・紀南地域における特定業種は、投下固定資産額1億円以上（土地は除く）で、新規地元雇用者等の総数5人以上とする。

#### 特定物流施設（※3）

##### ○立地奨励金（限度額2～100億円）

投下固定資産額×10%（※1）

交付要件：投下固定資産額50億円以上（土地は除く）で、新規地元雇用者等の総数10人以上。  
当該施設の県外市場における売上高等が50%以上で、自ら貨物運送業を行わないこと。

#### <対象企業の要件>

正社員21人以上で、正社員一人あたり売上が2000万円以上  
（試験研究施設・オフィス施設は1200万円以上）  
増設は対象外となります。

#### 試験研究施設・オフィス施設

##### ○雇用奨励金

新規地元雇用者等1人あたり30万円（3年間適用）

##### ○立地奨励金（投下固定資産額等1000万円以上のみ）

投下固定資産額×30%

##### ○通信補助金

通信回線使用料×50%（3年間適用）

##### ○オフィス賃借補助金

オフィス賃借料×50%（3年間適用）

##### ○航空運賃補助金

業種・利用区間（東京～南紀白浜空港又は関西国際空港）により、

航空運賃の1/2又は定額を補助（3年間適用）

##### ○人材確保補助金（情報関連事業のみ）

(1)求人広告費×50%（1年間適用）

(2)人材紹介手数料×50%（1年間適用）

(3)インターネットによる求人情報・求職者情報提供（人材データベース等）

サービス利用料×50%（1年間適用）

交付要件：新規地元雇用者等の総数3人以上。ただし、和歌山市へ立地する場合は5人以上。

#### <備考>

(※1) 投下固定資産額が200億円を超える部分に対して乗じる率は5%

(※2) 新規地元雇用者（正社員）と転入雇用者（正社員）

(※3) 貨物運送取扱業、製造業、卸売業又は小売業を営む者が、自ら使用するために建設する倉庫、配送センター又は流通に伴う簡易な加工を行う事業場であって、物資の仕分け及び搬送の自動化等荷さばきの合理化を図るための設備又は物資の受注発注の円滑化を図るための情報処理システムを有する施設

## 33 特別高圧受電事業者支援事業（商工企画課）

### ポイント

特別高圧電力を受電する中小企業者の電気料金を支援

### 予算額

・ 令和8年度	14,545千円
・ 令和7年度	142,338千円

### 概要

電気料金の負担軽減策として特別高圧電力を受電する県内に事業所を有する中小企業者を支援

【支援対象】以下の(1)又は(2)の事業者を対象とします。

- ① 県内の事業所において、自ら小売電気事業者と特別高圧電力受電契約を締結し、その費用を負担している中小企業者
- ② 小売電気事業者と特別高圧電力受電契約を締結する県内にある商業施設等（ただし、国又は法人税法別表第1の公共法人の表若しくは第2の公益法人等の表に規定する法人が管理する施設を除く。）において特別高圧電力を利用し、その費用を負担している中小企業者

【対象期間】

2026年（令和8年）1月使用分～2026年（令和8年）3月使用分（予定）

【支援単価】

特別高圧電力使用量に2.3円/kWh（3月使用分は0.8円/kWh）の単価を乗じた額を補助

34

## 産業施策の「見える化」事業「わかやま企業応援ナビ」（商工企画課）

## ポイント

- 国・県等が実施する産業施策をまとめて検索できるWEBサイト
- わかやま企業応援ナビのホームページは右のQRコードから！

## HPはこちら！



“がんばる”の道しるべ

わかやま企業応援ナビ

<https://www.wakayama-sangyo.com>

## 概要

## わかやま企業応援ナビの特長

## ①補助金やイベントなどの情報が満載！

掲載記事数は200超！県の施策以外にも国や関係団体の施策も掲載！  
また、施策以外にもイベントや各種お知らせ情報も掲載しています！

## ②施策の検索方法が充実！

キーワード検索はもちろんのこと、目的別検索や施策タイプ別検索で豊富な  
施策の検索を容易にします！カレンダー機能を用いた絞り込みもできます！

## ③無料会員登録でもっと便利に！

お気に入り施策の登録や履歴の確認ができるマイサイト機能が利用可能に！  
ほかには、あなたに合った施策をAIが自動でチョイスしてくれます！

補助金やセミナー等の最新情報をメールマガジンでお知らせしています。



商工通信 和歌山県



35

## ジェトロ和歌山貿易情報センターとの連携（共同事業）

### ポイント

貿易振興の専門機関である日本貿易振興機構（ジェトロ）の和歌山貿易情報センターと連携し、県内企業の海外展開を強かに支援します。

### 概要



ジェトロホームページ

#### ●ハンズオン支援

県とジェトロでは、海外販路開拓に積極的な県内企業に対して、手厚い支援を行います。「新輸出大国コンソーシアム事業」を始めとする事業で、機械・製造業、農林水産、高度外国人材等の各分野の専門家が企業に寄り添い、輸出/海外進出の海外展開を計画策定から成果創出まで一貫して支援を行い、県内企業の海外展開を加速します。

#### ●ビジネスミッション時の相互協力

県と覚書を締結しているタイ、ベトナム等の国や地域との経済交流の促進に加えて、有望な新興国への調査ミッションを派遣。

また、海外見本市や展示会への出展企業を対象に現地商談会の開催や海外ミッションの派遣、業界関係者の招へいなど、様々な事業ツールを効果的に組み合わせた海外展開支援を幅広く実施します。

#### ●変化する世界への挑戦：越境EC活用促進

##### JAPAN STREETの有効活用

ジェトロが新たに展開するオンライン・プラットフォーム「JAPAN STREET」への県内企業の登録を支援し、県内企業と海外バイヤーとの商談機会を創出します。

##### ※JAPAN STREET：

全世界においてジェトロが招待した 優良バイヤーのみが閲覧できる 商品カタログサイト  
・サイトを通してジェトロ仲介によるオンライン商談や見積もり依頼が可能



JAPAN STREET

##### E C市場開拓支援

世界60以上の海外ECサイトに開設している「JAPAN MALL」を積極的な活用を促すため、活用セミナーの開催や出展を目指す企業の申請手続きを支援します。

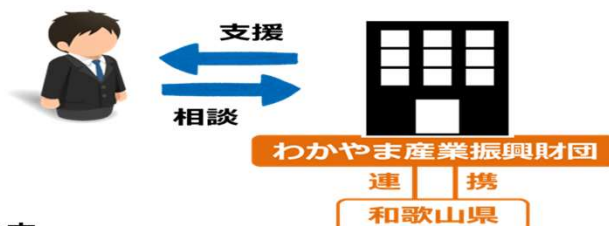


JAPAN MALL

36

## 公益財団法人わかやま産業振興財団のご案内

(公財)わかやま産業振興財団は、県内中小企業の創業から成長、技術開発、販路開拓、さらには人材育成等における多様なニーズに対し、豊富な民間人材を活用した総合的な支援を行うことにより、本県地域産業の高度化・高付加価値化を図るため、和歌山県より指定された県内唯一の中小企業支援センターです。



(フォルテワジマ6階)

### 主要業務内容

- 和歌山県よろず支援拠点
  - ・コーディネーターによる経営に関する様々な課題に対する相談対応
- 専門家派遣
  - ・経営・技術・情報化等の専門家派遣による診断及び助言の実施
  - ・現場カイゼンインストラクターによる伴走型の現場改善支援
- DX支援
  - ・セミナーの開催やDX推進員による相談対応
  - ・生産性改善や自動化の学び・実習を通じた現場リーダー・幹部社員の育成
- 国際経済交流支援
  - ・サポートデスク相談員による海外事業展開に向けた貿易、販路開拓等に関する相談対応
  - ・海外展示会への集団出展
- 創業支援
  - ・起業支援コーディネーターによる相談対応
  - ・経費補助及び伴走支援による社会的事業分野における起業の促進
- 販路開拓支援
  - ・専門員の巡回による取引あっせん支援
  - ・国内外展示会への集団出展、商談会の開催
- 和歌山県プロフェッショナル人材戦略拠点「プロフェッショナル人材」の導入や副業・兼業人材活用により、中小企業の成長戦略と経営革新の実現をサポート
- 研究開発支援
  - ・技術コーディネーターによる相談対応
  - ・産学官連携の推進、研究開発支援
- 新商品・新サービス開発支援
  - ・わかやま中小企業元気ファンド・わかやま農商工連携ファンドによる新商品開発等の助成
- 知的財産権活用等支援
  - ・コーディネーターによる知的財産活用等に関する支援
  - ・海外市場の販路開拓や模倣被害対策に向けた外国での産業財産権の取得の支援
- 人材育成支援
  - ・企業の中核人材の導入や技術人材の育成
  - ・研修の開催
- 交流支援
  - ・各種講演会、交流会、成果発表会等を開催
- 情報提供
  - ・広報誌の発行及サポートメール等による情報提供、企業情報の発信
- 下請かけこみ寺
  - ・相談員や弁護士による下請け取引のトラブル相談対応

### 【お問い合わせ】

(公財)わかやま産業振興財団(和歌山市本町二丁目1番地フォルテワジマ6F)

TEL: 073-432-3412 FAX: 073-432-3314

URL: <https://yarukiouendan.or.jp>

37

和歌山県工業技術センターのご案内

和歌山県工業技術センター

未来に結ぶ技術の架け橋



<和歌山県工業技術センターとは>

工業技術センターは、地域産業支援のための中核的試験研究機関として和歌山県が設置、運営する施設です。

県内企業への様々な技術支援・サービスを行っています。

<技術支援メニュー>

技術相談・指導、設備機器の貸付、受託試験、受託研究、  
共同研究、研修生の受入、技術情報の提供など



<各部の概要>

**食品開発部**

食品加工に関する技術支援を一つ目の柱として、また、酵母、乳酸菌などの培養技術、新規株の育種などの製造技術開発支援を二つ目の柱として取り組んでいます。

**地域資源活用部**

各種材料に関する技術支援や情報提供活動を行っています。さらに、機能性高分子材料や光機能材料など、新たな市場開拓に向けた材料開発（用途開発）にも取り組んでいます。

**ものづくり支援部**

製造業全般に共通する課題について、横断的に解決のお手伝いすることを目的としています。自動化・省力化支援、環境技術や腐食防食技術など、業界を問わないユーティリティな支援を目指します。

**化学技術部**

化学業界の新製品、新技術開発、新規事業開拓等の支援を行っています。また、有機合成手法の開発、分析前処理技術などの研究開発を実施し、県内企業の製品開発の加速化をサポートしています。

**薬業振興部**

医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器製造販売業者等を対象とした技術支援や研究開発、情報提供活動を行っています。人材育成に資するため、日本薬局方に関する講習を行っています。

○コア技術確立事業

工業技術センターが、県内企業ニーズ、先行技術調査、市場調査等に基づき、テーマ化した「5～10年後に必要となる技術」の研究開発を実施しています（第4期：令和8～10年度）。

コア技術確立事業

予算額	令和8年度	7,761千円
	令和7年度	8,000千円

○地域の未利用果実を由来とする食品・化粧品素材等の開発と機能性評価



農産果実の未利用資源  
(加工残渣、摘果果実など)

特徴を活かした機能性素材の開発



健康機能、美容効果

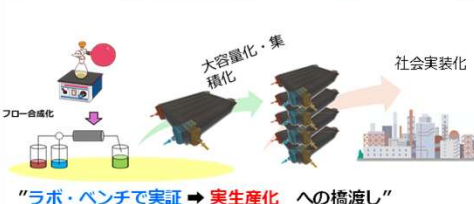
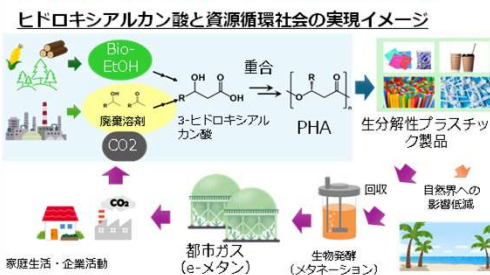
- ◆加工食品や化粧品へ利用
- ◆未利用資源の利活用

○環形動物の産業利用に関する研究



養殖・観賞魚用飼料 排水処理用資材(種ミミズ)

○資源循環社会の実現に向けた生分解性プラスチックのモノマー合成技術の開発



“ラボ・ベンチで実証 → 実生産化 への橋渡し”

お問い合わせ

和歌山県工業技術センター 企画総務部 企画調整課

〒649-6261 和歌山市小倉60番地 TEL: 073-477-1271 FAX: 073-477-2880

## 38 わかやま就職支援センター（はたらコーデわかやま）

### ●対象者

和歌山県内での就職を考えている・お悩みの方  
（学生・生徒、若年求職者、中高年世代、定年退職した方、結婚や出産等で一度離職した女性、UIターン転職希望者等）

### ●支援内容

- キャリアコンサルタントや専門の相談員による相談
  - ・学生就活、転職、再就職、仕事と子育て、ワークライフバランス等就職に関することなら何でも相談可
  - ・県内ハローワークや就職フェアでの出張相談
- 適職診断
- 自己分析・書類添削・面接トレーニング
- 各種セミナーの開催
- 企業情報・採用情報の提供
- 就職関連イベントの情報提供
- SNS（LINE、Instagram、Facebook、X）を活用した情報発信  
【アカウント名：はたらコーデわかやま】
- 大人のインターンシップ（転職希望者向け）の実施
  - ・参加者と企業双方の希望に沿ったオリジナルの就業体験プログラムを提供
- わかやまインターンシップ（学生向け）の実施

### ※企業様も無料でご利用いただけます！

- ・雇用・採用に係る相談に対応
- ・早期離職の防止や職場定着等を支援
- ・県主催の就職イベントの募集案内など



### <お問い合わせ>

わかやま就職支援センター（はたらコーデわかやま）  
和歌山市本町1丁目22 Wajima本町ビル3階  
（紀陽銀行本店向かい）  
☎073-421-8080  
ホームページ：https://hataracoorde.com/  
【開所時間】9：30～18：00  
【休館日】火曜日・祝日・年末年始



## 39 県立産業専門学院（労働政策課）

高い就職実績  
**96.1%**

安心の授業料  
**月約1万円**

少人数制  
**丁寧な指導**

資格取得  
**多彩な専門資格**

※教材、資格取得費用などは別途必要

### 和歌山産業技術専門学院



**2年** 自動車工学、理容、メカトロ・CAD

**1年** 建築工学、デザイン木工、総合実務

※総合実務科は知的障害者対象

### 田辺産業技術専門学院



**2年** 自動車工学、情報システム

**1年** ビジネス事務

その他の取組：在職者の技能向上のための訓練、民間教育機関に委託した離職者向け訓練なども実施

## II

### 参考資料



# 1 和歌山県の産業の姿

## ① 沿革と概観

### 江戸時代（後期）

紀北地域では木綿産業が隆盛

しょう油、みそ、かつおぶしといった和食に欠かせない調味料・食材の発祥地

※大坂（大阪）と江戸を結ぶ海運航路の要所として産業が発達

### 明治時代

繊維(紀州ネル、メリヤス)を中心に、皮革、漆器、家庭用品（和雑貨）、家具、ボタンなどの「地場産業」が発達＝工業県

※和歌山市は全国でも代表的な工業都市であった。

### 昭和時代

住友金属など「重厚長大」産業の立地により、県北部臨海工業地帯が形成される。

県北部石油・化学・鉄鋼・機械関係等の工業地域

・臨海部 ⇒ 大企業

・地場産業⇒ 中小企業（ニット、パイル織物等の繊維産業、漆器、皮革、家具等）

県南部食品加工や木材産業が盛んな農林水産地域

## 特色

### ● 企業数に占める小規模企業の割合が非常に高い(全国5位)

和歌山県87.6%（全国84.5%）（資料：中小企業庁「2025年版中小企業白書」）

### ● オンリーワン企業、ニッチトップ企業の輩出

「元気なモノ作り中小企業300社」（経済産業省選定）	
2006年(6社)	アクロナイネン(株)、紀州技研工業(株)、新中村化学工業(株)、(株)東洋精米機製作所、阪和電子工業(株)、和歌山精化工業(株)
2007年(6社)	笠野興産(株)、高木彫刻(株)、フクセン(株)、中野BC(株)、築野食品工業(株)、紀州ファスナー工業(株)
2008年(4社)	太洋工業(株)、(株)タカショー、永山電子工業(株)、ヨシダエルシス(株)
2009年(6社)	尾高ゴム工業(株)、和歌山染工(株)、大洋化学(株)、中田食品(株)、小川工業(株)、(株)ヤマサ脇口水産
「がんばる中小企業・小規模事業者300社」（経済産業省選定）	
2014年(7社)	エムアフアブリー、(株)角長、林撚糸(株)、(株)プラス、(有)モリヤ、協同組合ラテスト、ワコン(株)
2015年(8社)	アイエムティー(株)、(株)インテリックス、(株)岡田織物、グラン・ジュテ、協業組合太成、ナギサビール(株)、(有)深見梅店、(名)丸正酢醸造元
「はばたく中小企業・小規模事業者300社」（経済産業省選定）	
2016年(5社)	(株)アイスティサイエンス、(株)九重雑賀、(株)紀北総合警備、(株)オレンジライフ、農業法人(株)秋津野
2017年(5社)	小西化学工業(株)、(株)農業総合研究所、(株)アイセン、(株)坂口製作所、木下水産物(株)
2018年(4社)	福原ニードル(株)、(有)菊井鋏製作所、(株)桑添民之助商店、ワコー(株)
2019年(4社)	(株)早和果樹園、紀和化学工業(株)、(株)ヴァイオス、中紀バス(株)
2020年(1社)	和歌山マリーナシティ(株)
2021年(1社)	(株)日本化学工業所
2023年(2社)	(株)小松原、(株)ホタニ

### ● 和歌山県の上場企業※(12社)

(株)紀陽銀行、(株)オークワ、(株)島精機製作所、スガイ化学工業(株)、(株)タカショー、太洋テクノレックス(株)、アズマハウス(株)、(株)サイバーリンクス、(株)農業総合研究所、ヤマイチ・ユニハイムエステート(株)、あさかわシステムズ(株)、(株)ミモナ

※2026年3月末時点

## ②和歌山県産業ポテンシャル

### 産業集積の状況

#### 基礎素材型の割合が高い

本県の産業構造は、基礎素材型（鉄鋼、石油、化学等）の製造品出荷額等の構成割合が高く、加工組立型（輸送機械・電気機械等）の構成割合が低い傾向にある。

2024年においては、基礎素材型が51.6%程度、加工組立型が13.5%程度となっている。（資料：経済産業省「経済構造実態調査」）

#### 繊維を中心とする地場産業の割合が高い

和歌山県は24業種の地場産業を有する地場産業県である。県工業において地場産業は、事業所数、従業者数で大きな割合を占めており、産地に集積された技術、人材、資金等のポテンシャルが工業発展を大きく支えている。またオンリーワン企業は、地場産業を母体に輩出されている。

<地場産業>

①地元資本をベースとする中小企業が一定の地域に集積しつつ、②地域内に産出する特産物を主原料、または蓄積された経営資源（技術、労働力、資本等）を活用して他地域から原材料を移入し、③これらを加工し、④その製品の販路として、地域内需要のみならず地域外需要をも指向するもの。

<県内地場産業24業種>

建具、襖材、家具、ニット、縫製、特殊織物、作業手袋、家庭用品、綿織物、染色整理、機械金属、染料・中間物、染色、漆器、へら竿、味噌、醤油、梅干し、清酒、皮革、ボタン、木材・製材、洋家具、鋳鉄鋳物

### 自然資源

紀伊半島の南西部にあって、大部分は紀伊山地を中心とする山岳地帯であり、海岸線は、総延長648kmにも及ぶリアス式海岸であり豊富な自然環境に恵まれている。

また、高野・熊野地域は「紀伊山地の霊場と参詣道」として世界遺産に、串本沿岸地域はラムサール条約に登録、南紀熊野ジオパークは日本ジオパークに認定されており、観光資源として本県の魅力を高めている。

### 産業インフラ等

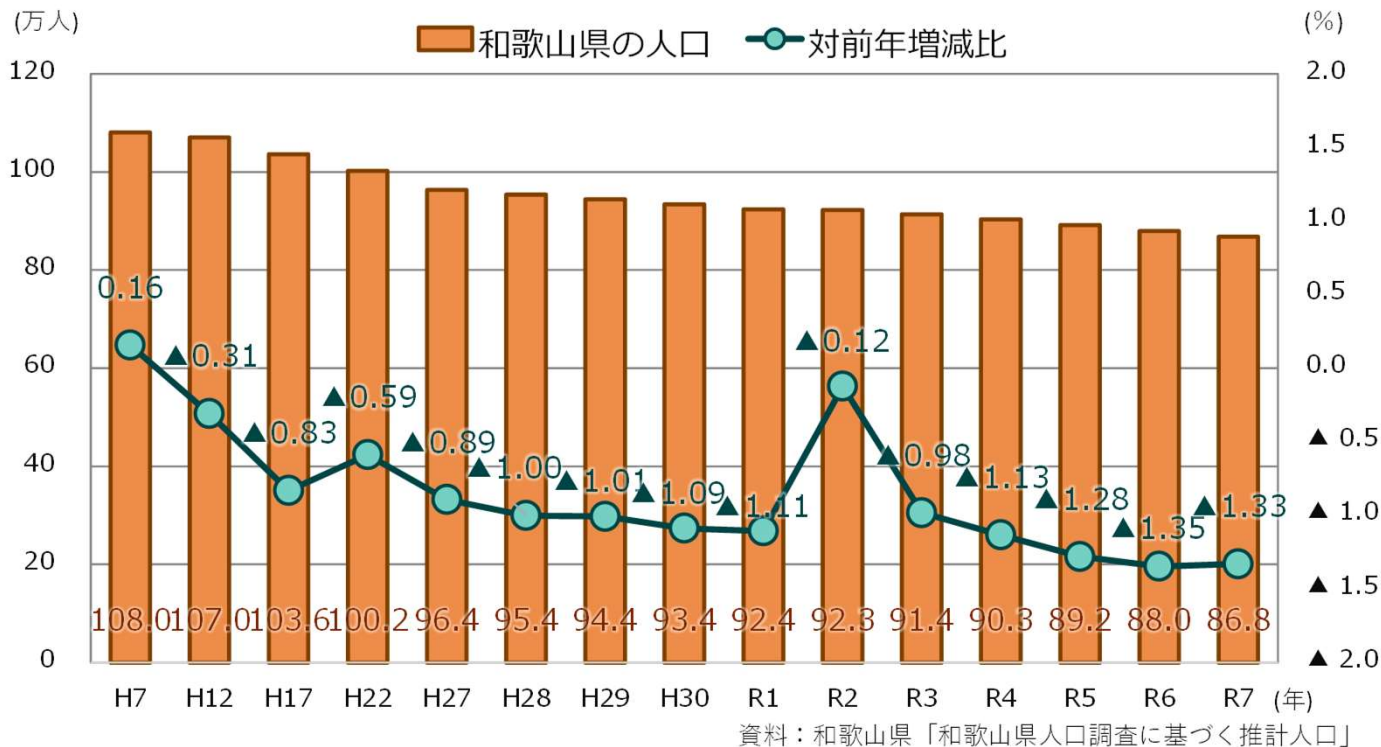
和歌山市は関西国際空港から高速道路でわずか30分、最も近い中核市である。また、延伸を続ける高速道路、和歌山下津港や日高港、新宮港などの物流拠点、南紀白浜空港などのインフラに加え、果樹・森林・水産といった恵まれた地域資源を活かし、産業集積を促進している。

さらに、県内の中小企業等を支援するワンストップの中核的支援機関である（公財）わかやま産業振興財団を設置し、県工業技術センターや大学等との連携や企業OBによる経営相談など、幅広く企業支援を実施し、産業を振興すべく積極的に活動している。

### ③ 日本経済と和歌山県経済

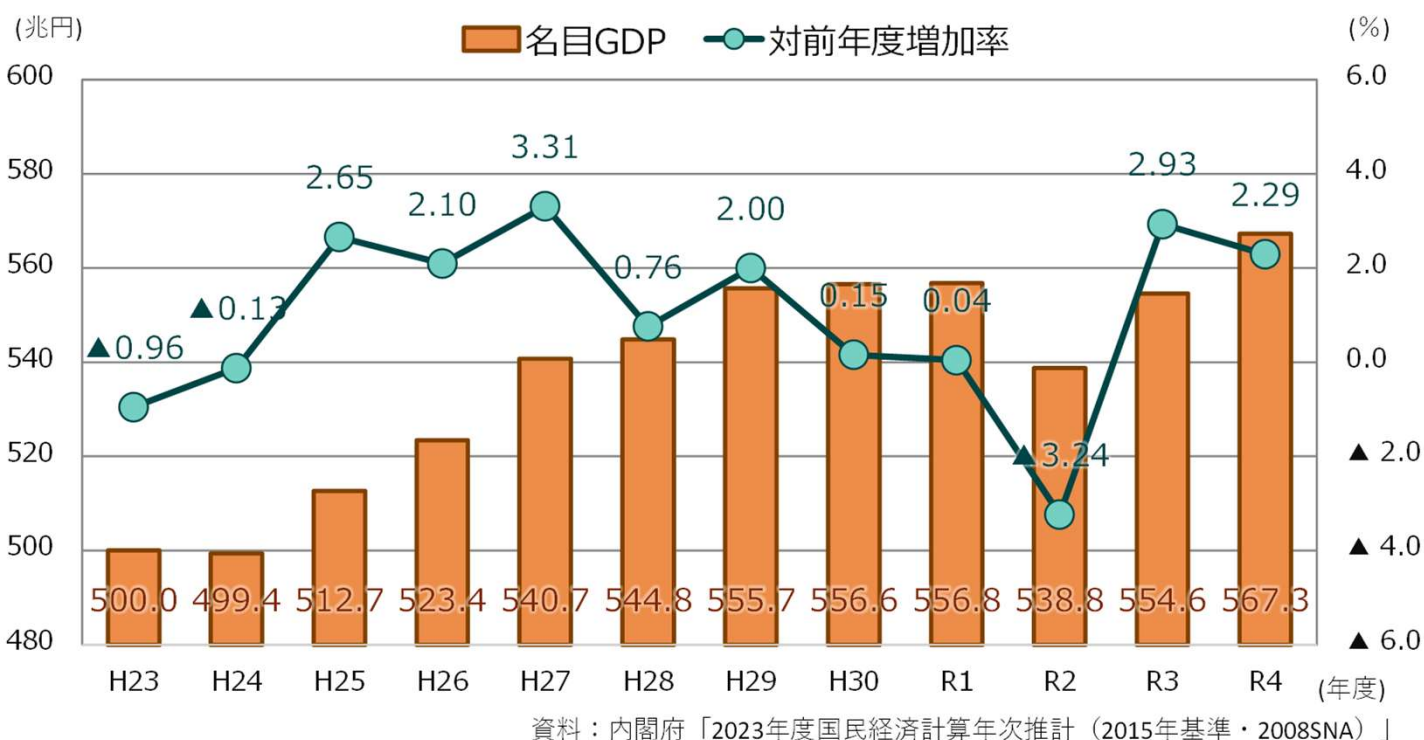
#### 県内人口の推移

令和7年10月1日現在の和歌山県の人口は86万7,927人となった。増減率は、出生数減少や県外転出増加などにより、前年から1万1,690人減少(▲1.33%)した。



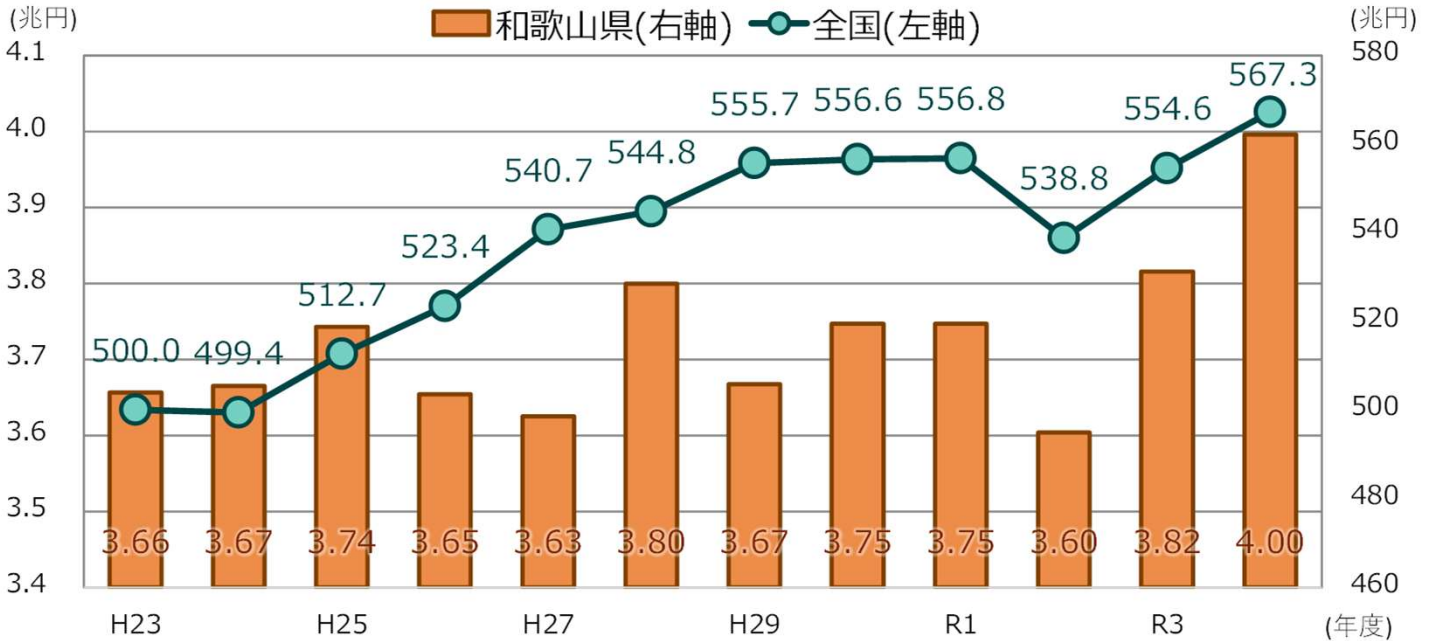
#### 国内総生産(GDP)の推移

令和4年度の国内総生産(GDP)は、約567兆2,689億円となった。前年度から約12兆6,865億円の増加(2.29%)となった。



## 県内総生産の推移

令和4年度の和歌山県の県内総生産(名目)は、約3兆9,961億円で、前年度比約1,806億円増加(4.7%)した。



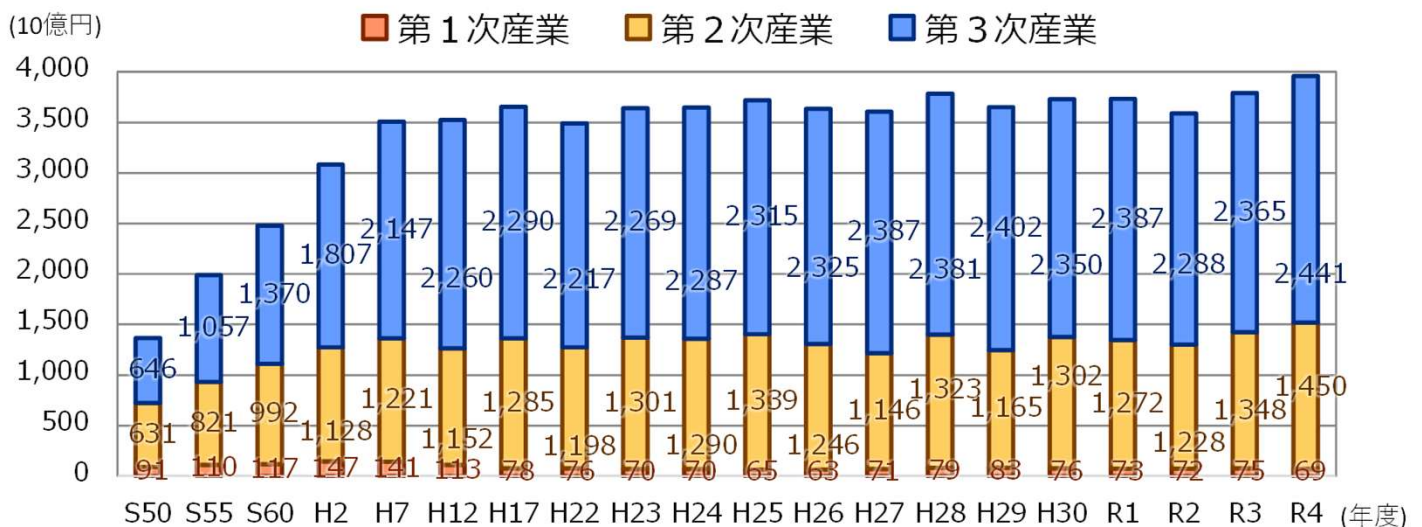
資料：内閣府「県民経済計算（2008SNA、平成27年基準計数）」

「2023年度国民経済計算年次推計（2015年基準・2008SNA）」

## 産業別県内総生産(名目)の推移

令和4年度は昭和50年度と比較すると

- ✓ 第1次産業：約223億円減少 (総生産額に占める割合：6.9%→1.7%)
- ✓ 第2次産業：約8,195億円増加 (同：47.6%→36.3%)
- ✓ 第3次産業：約1兆7,950億円増加 (同：48.8%→61.1%)



※産業別の県内総生産(名目)の推移については、下記①及び②を考慮しない経済活動での推移とする。

①輸入品に課される税・関税(付加)

②総資本形成に係る消費税(控除)

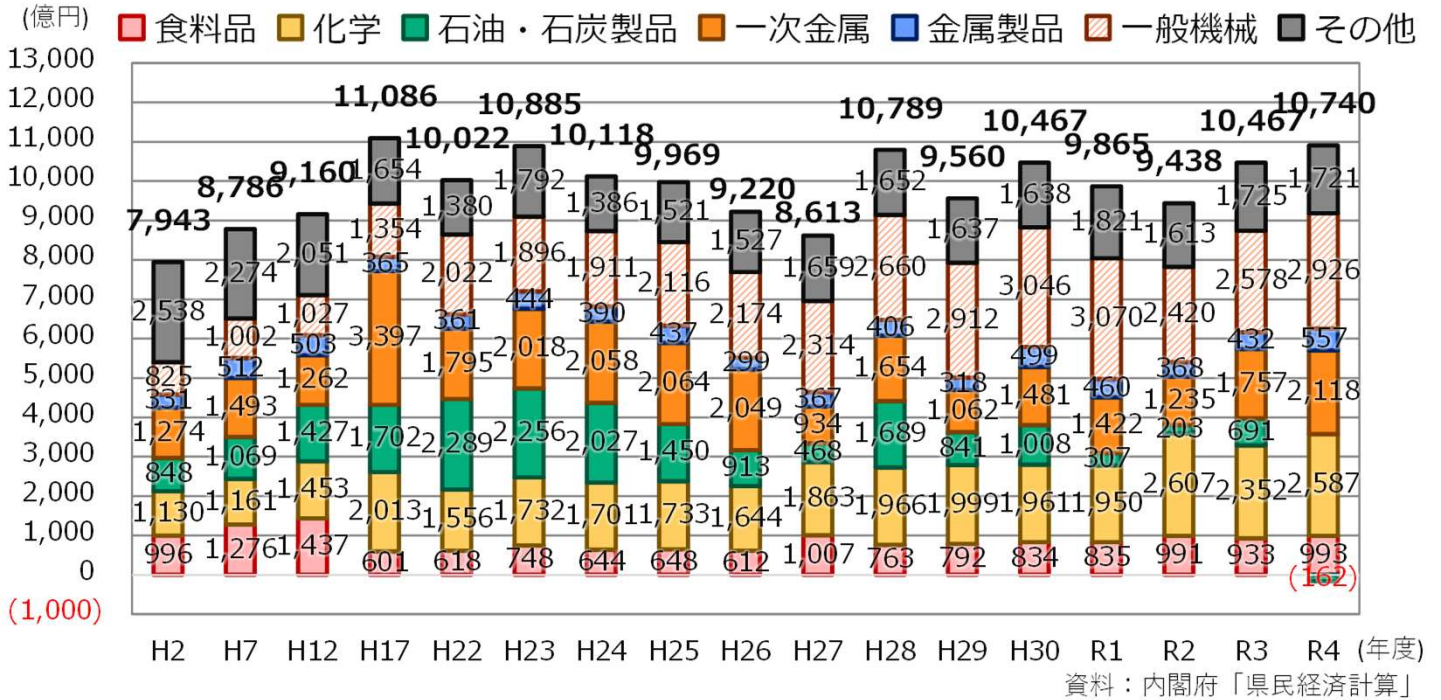
※基準改定により平成23年度以前の炊事とは単純比較ができないため参考値となっている。

資料：内閣府「県民経済計算」

## 第2次産業(うち製造業)生産額の推移

第2次産業中の製造業の生産額は、一次金属、化学、石油・石炭製品等の基礎素材型産業が一貫して大きな割合を占めており、令和4年度においては製造業全体の約70%となった。

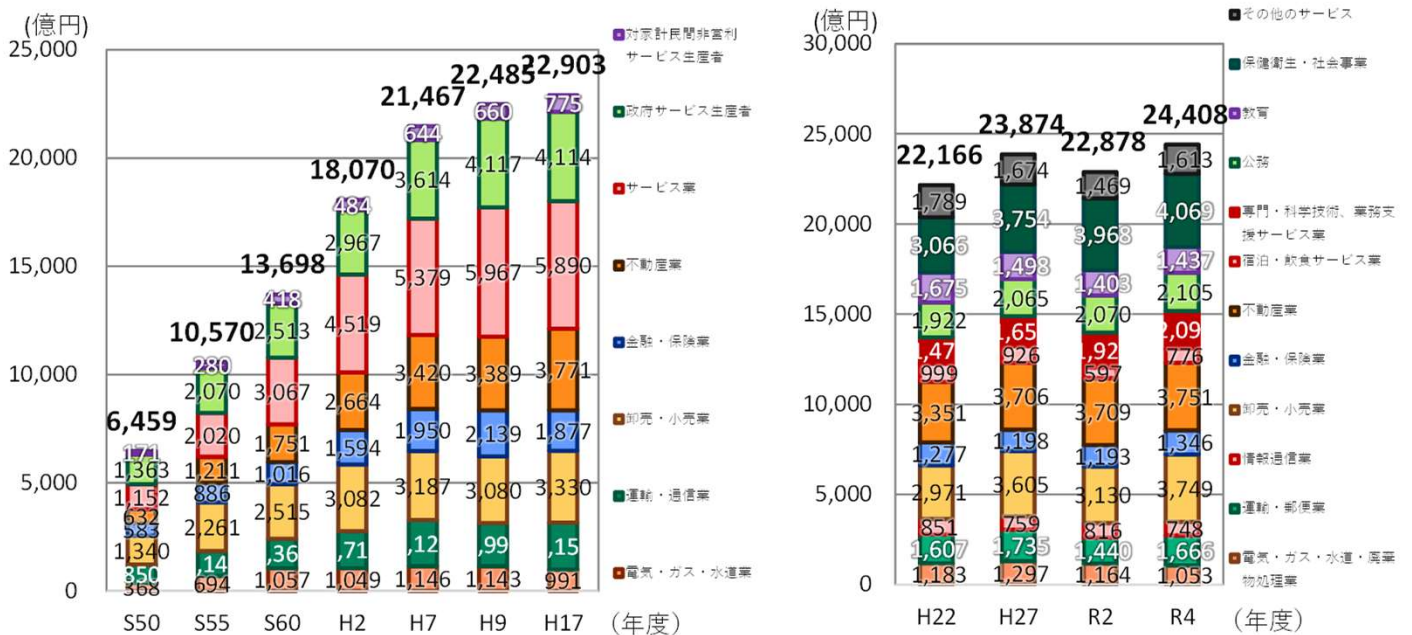
また昭和60年頃から一般機械が大きく成長している。



## 第3次産業生産額の推移

第3次産業の総生産額の伸びは近年鈍化傾向だが、保健衛生・社会事業は堅調に伸びている。

保健衛生・社会事業：約3,066億円(H22)→約4,069億円(R4)



## 県民所得の推移

### ● 令和4年度の和歌山県の県民所得(名目)

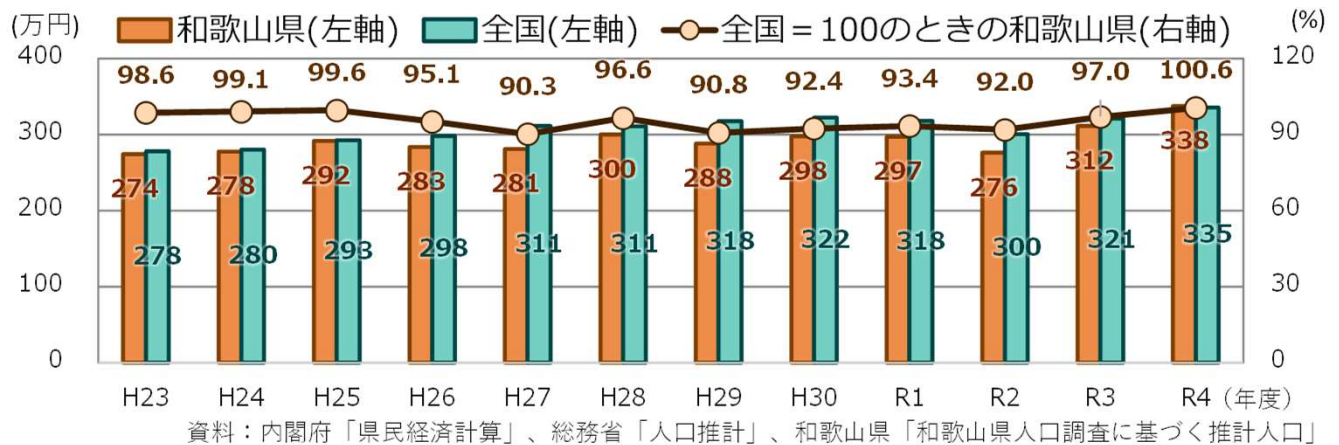
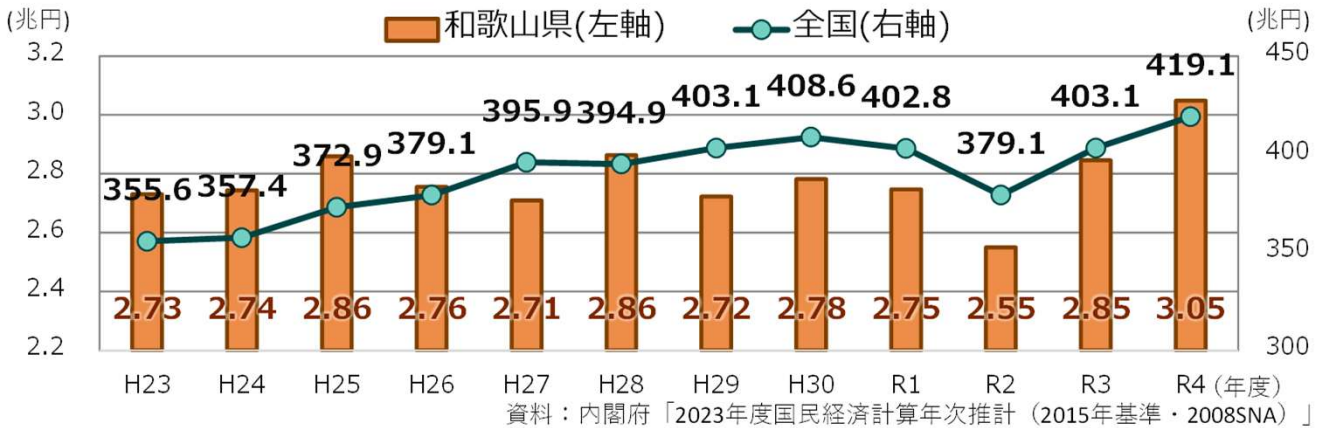
約3兆483億円で、前年度と比べて約2,023億円の増加(前年度比7.1%増加)

### ● 1人あたりの県(国)民所得

和歌山県：338万円で前年度と比べて26万円の増加(前年度比8.3%増加)

全国：335万円で前年度と比べて14万円の増加(同4.5%増加)

※ 1人あたりの県(国)民所得 = 県(国)民所得 / 域内総人口(各年10月1日推計人口)



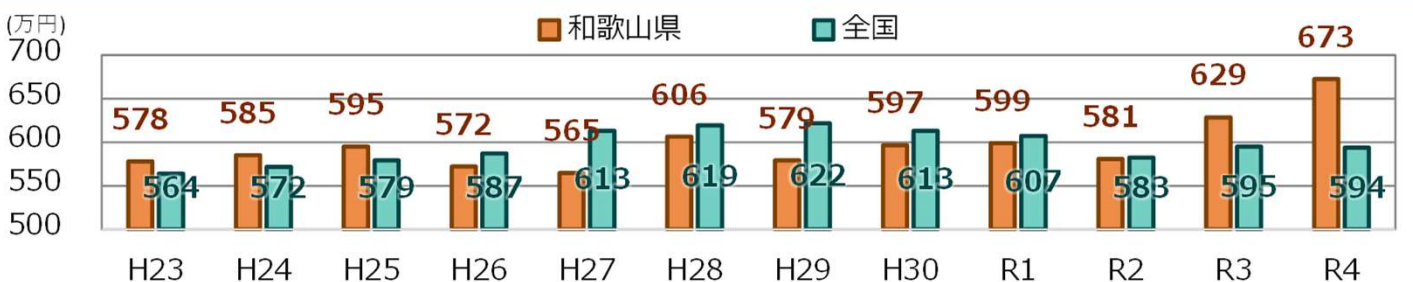
## 労働生産性の推移

### ● 令和4年度の労働生産性

和歌山県：673万円(前年度比7.0%増加)

全国：594万円(前年度比-0.2%減少)

※ 労働生産性 = 域内純生産（生産価格表示・合計） / 域内就業者数



※域内純生産の全国値（国内純生産）

資料：内閣府「2022年度国民経済計算（2015年基準・2008SNA）」、「県民経済計算」  
総務省「労働力調査」

については、名目・暦年ベースを採用。

## ④ 産業構造(事業所数、従業者数、企業数)[民営]

### ～事業所数・従業者数共に減少。中長期的な減少傾向が継続～

県内の事業所は、減少傾向にあるが、令和3年は4万5,309事業所で平成28年から4.1%減となった。また、令和3年の従業者数は37万8,695人で、平成28年から0.3%増となった。

事業所数、従業者数ともに、医療・福祉が増加したが、卸売業・小売業は減少した。

2025年版中小企業白書によると、県内の中小企業数は3万4,367企業となっており、うち小規模企業が総企業数の87.9%を占め、都道府県別では5番目に高い比率である。

#### 事業所数

	R3年	H28年	増減数	増減率(%)	合計に占める割合(%)
<b>全産業(民営)</b>	<b>45,309</b>	<b>47,247</b>	<b>▲1,938</b>	<b>▲4.1</b>	<b>100.0</b>
<b>第1次産業</b>	<b>308</b>	<b>255</b>	<b>53</b>	<b>20.8</b>	<b>0.7</b>
<b>第2次産業</b>	<b>7,768</b>	<b>8,267</b>	<b>▲499</b>	<b>▲6.0</b>	<b>17.1</b>
建設業	4,235	4,312	▲77	▲1.8	9.3
製造業	3,526	3,947	▲421	▲10.7	7.8
鉱業、採石業、砂利採取業	7	8	▲1	▲12.5	0.0
<b>第3次産業</b>	<b>37,233</b>	<b>38,725</b>	<b>▲1,492</b>	<b>▲3.9</b>	<b>82.2</b>
卸売業、小売業	11,385	12,878	▲1,493	▲11.6	25.1
宿泊業、飲食サービス業	5,221	5,688	▲467	▲8.2	11.5
生活関連サービス業、娯楽業	3,959	4,258	▲299	▲7.0	8.7
医療、福祉	4,361	4,084	277	6.8	9.6
不動産業、物品賃貸業	2,787	2,823	▲36	▲1.3	6.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,634	1,480	154	10.4	3.6
教育、学習支援業	1,362	1,465	▲103	▲7.0	3.0
運輸業、郵便業	922	935	▲13	▲1.4	2.0
金融業、保険業	723	726	▲3	▲0.4	1.6
複合サービス事業	436	445	▲9	▲2.0	1.0
情報通信業	268	234	34	14.5	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	68	41	27	65.9	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	4,107	3,668	439	12.0	9.1

#### 従業者数

	R3年	H28年	増減数	増減率(%)	合計に占める割合(%)
<b>全産業(民営)</b>	<b>378,695</b>	<b>377,605</b>	<b>1,090</b>	<b>0.3</b>	<b>100.0</b>
<b>第1次産業</b>	<b>3,730</b>	<b>3,487</b>	<b>243</b>	<b>7.0</b>	<b>8.2</b>
<b>第2次産業</b>	<b>85,855</b>	<b>86,014</b>	<b>▲159</b>	<b>▲0.2</b>	<b>189.5</b>
建設業	24,952	25,860	▲908	▲3.5	55.1
製造業	60,800	60,026	774	1.3	134.2
鉱業、採石業、砂利採取業	103	128	▲25	▲19.5	0.2
<b>第3次産業</b>	<b>289,110</b>	<b>288,104</b>	<b>1,006</b>	<b>0.3</b>	<b>638.1</b>
卸売業、小売業	77,638	80,632	▲2,994	▲3.7	171.4
宿泊業、飲食サービス業	33,631	36,832	▲3,201	▲8.7	74.2
生活関連サービス業、娯楽業	14,645	16,296	▲1,651	▲10.1	32.3
医療、福祉	67,999	63,285	4,714	7.4	150.1
不動産業、物品賃貸業	9,502	8,586	916	10.7	21.0
学術研究、専門・技術サービス業	8,472	7,391	1,081	14.6	18.7
教育、学習支援業	10,513	10,314	199	1.9	23.2
運輸業、郵便業	20,916	20,674	242	1.2	46.2
金融業、保険業	9,579	10,015	▲436	▲4.4	21.1
複合サービス事業	5,166	5,461	▲295	▲5.4	11.4
情報通信業	2,870	2,890	▲20	▲0.7	6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,308	1,191	117	9.8	2.9
サービス業(他に分類されないもの)	26,871	24,537	2,334	9.5	59.3

資料：総務省「平成28年経済センサス - 基礎調査」、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査」

#### 和歌山県の企業数(会社数+個人事業者数)

中小企業		うち小規模企業		大企業		合計
企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
31,817	99.9%	27,879	87.6%	19	0.1%	31,836

資料：経済産業省「2025年版中小企業白書」

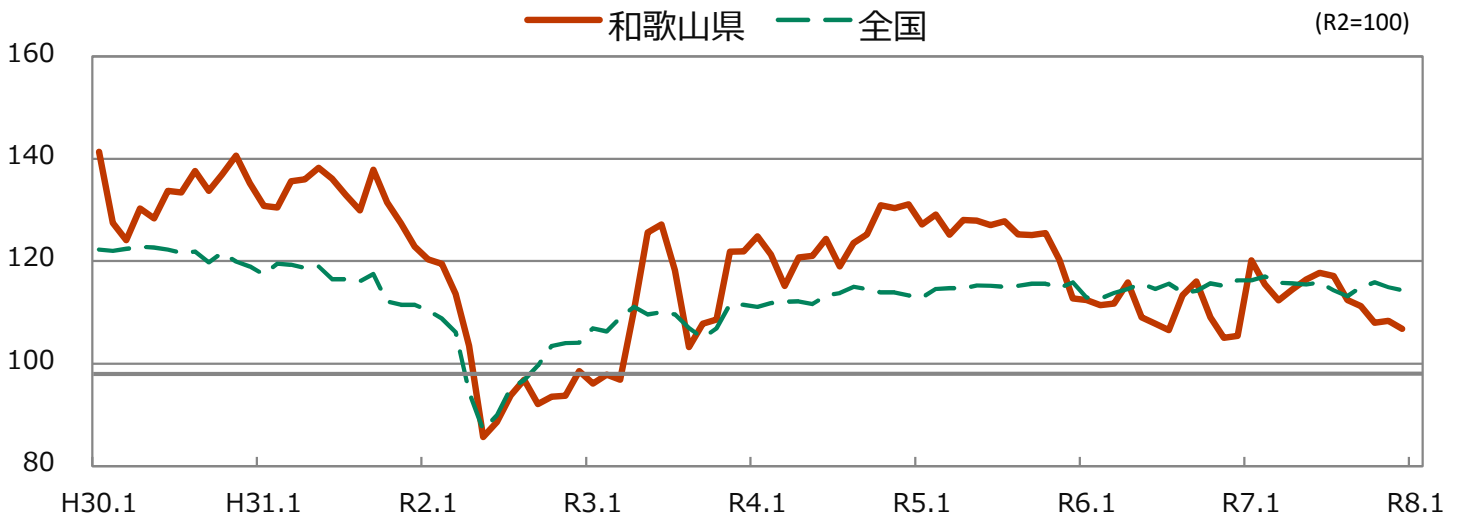
## ⑤ 和歌山県の経済動向

### 景気動向指数

我が国経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。

足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復している。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。

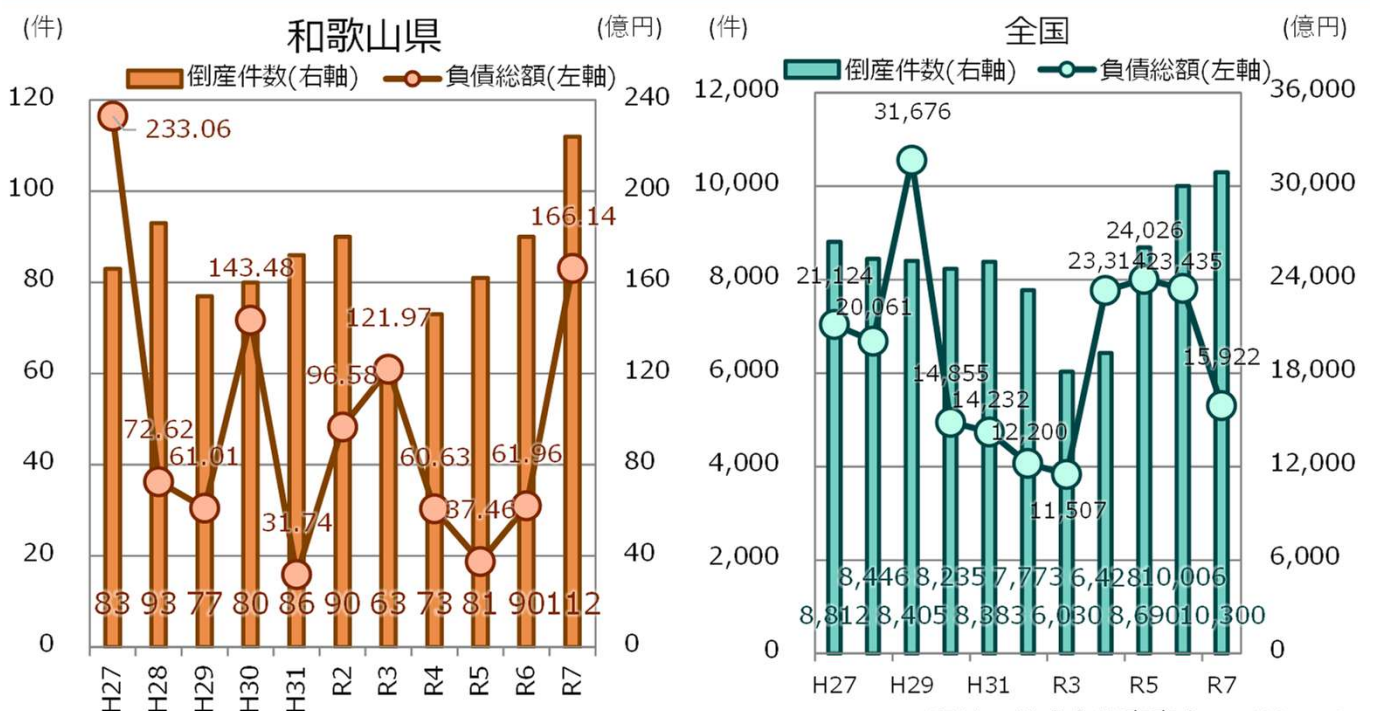
こうした現状に対し、まずは、「強い経済」を実現する総合経済対策」を策定し、その裏付けとなる令和7年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていく。



資料：内閣府「景気動向指数」

### 企業倒産件数

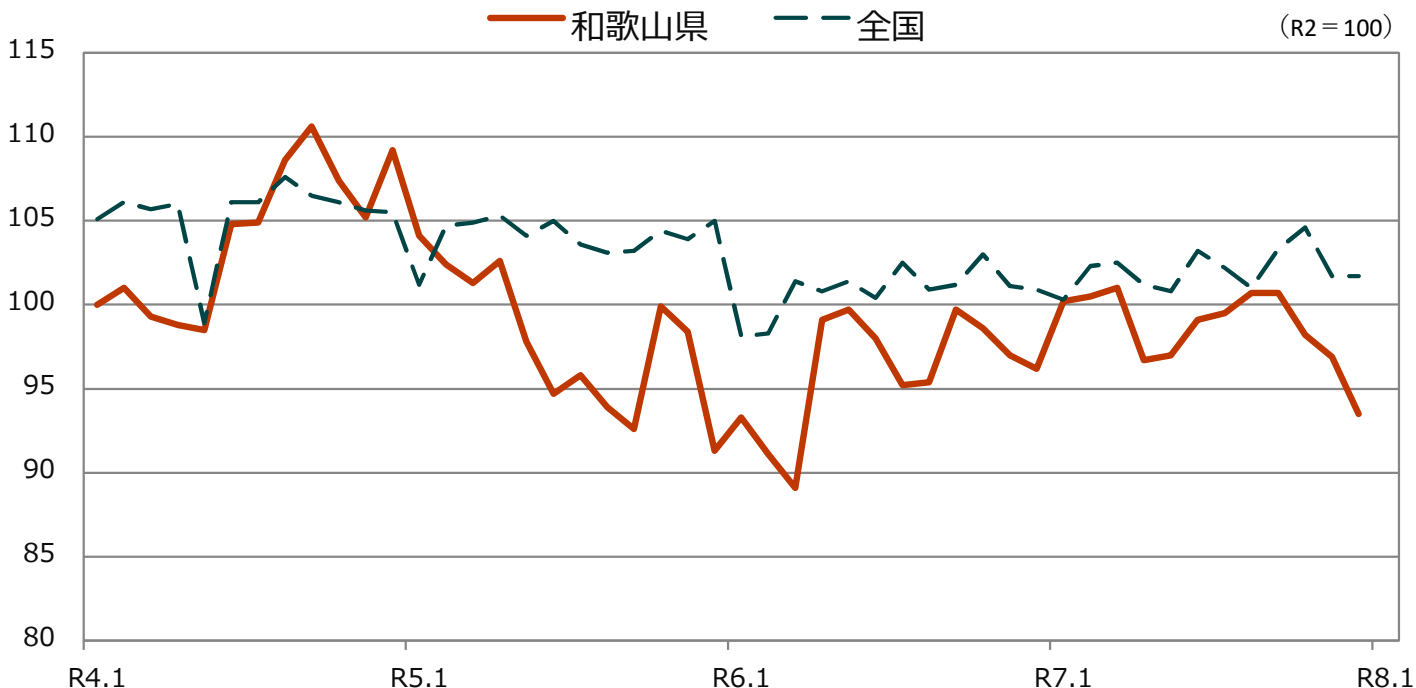
令和7年の和歌山県における企業倒産件数は112件、負債総額約166億1400万円となった。件数は前年比24.4%増加し、負債総額は前年比168.1%の増加となった。



資料：株式会社東京商工リサーチ

## 鉱工業生産指数（製造工業）

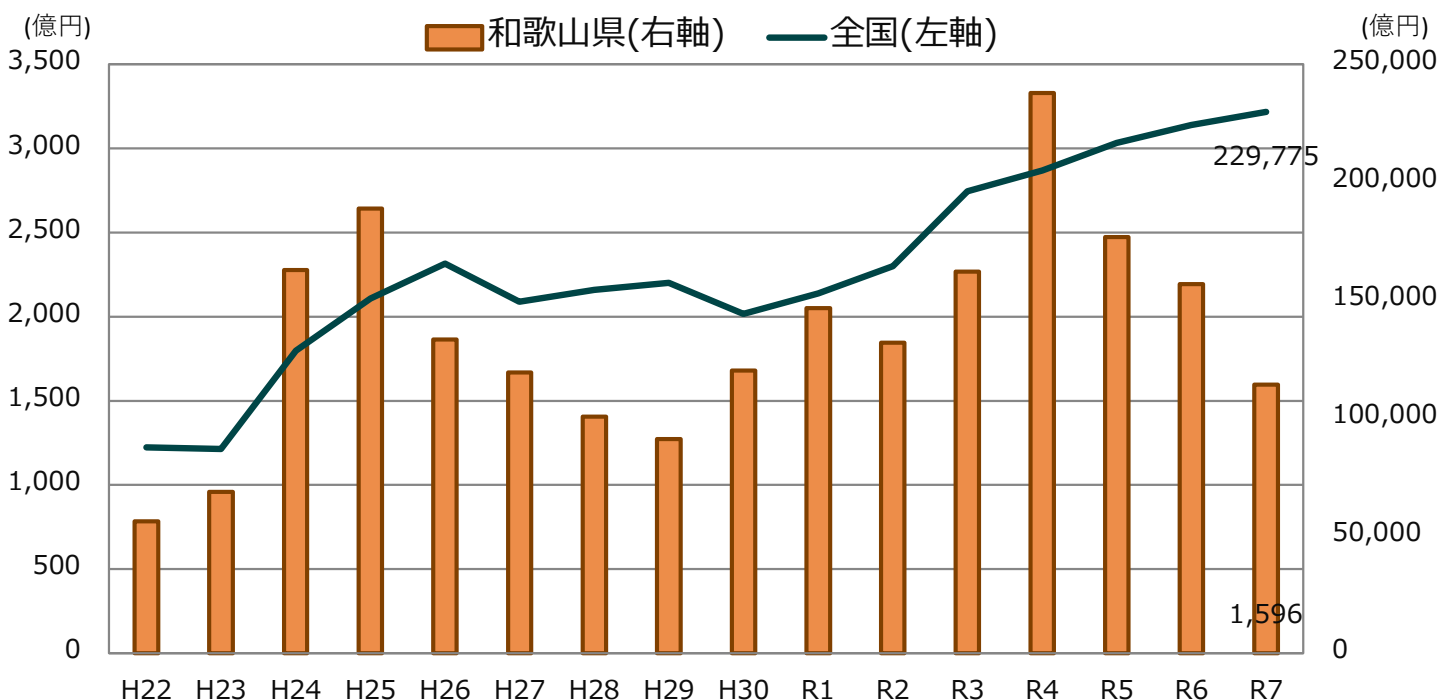
令和7年の和歌山県における鉱工業生産指数（季節調整済）は、令和2年の平均を100とすると、おおむね100前後で推移しており、横ばいの状況であった。



資料：経済産業省「鉱工業生産指数」、和歌山県「和歌山県鉱工業生産指数」

## 公共工事請負契約額

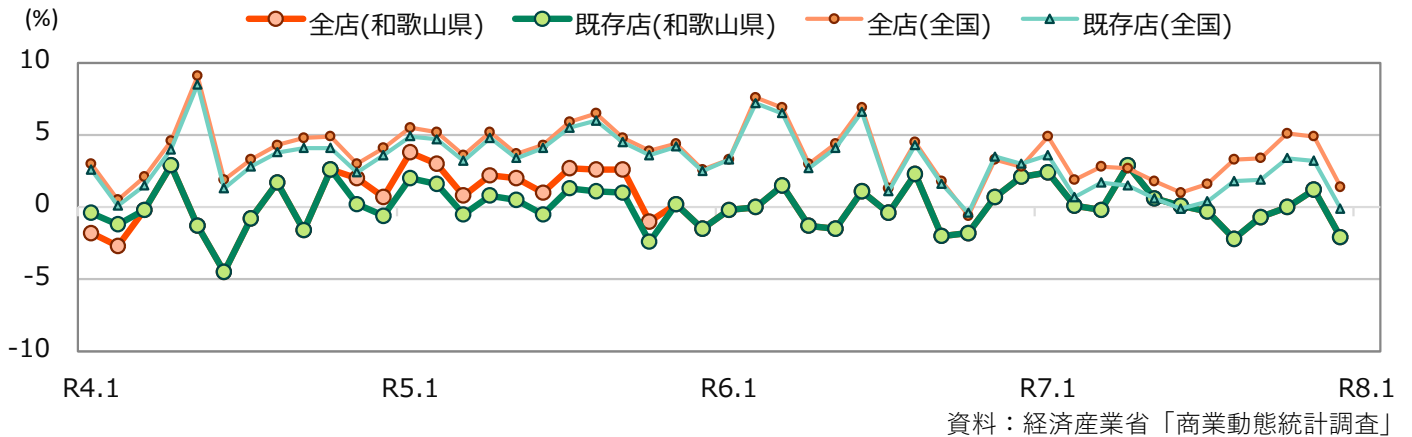
令和7年の和歌山県における公共工事請負契約額は約1,596億円となり、3年連続の減少（▲27.2%）となった。



資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

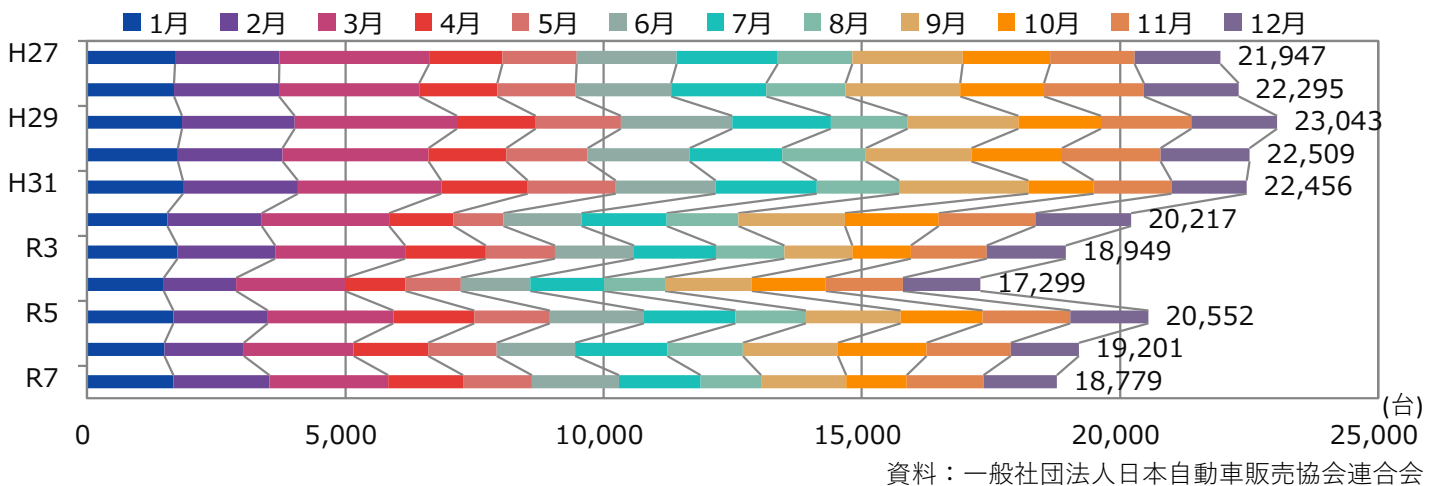
## 百貨店・スーパー販売額

令和7年の和歌山県における百貨店・スーパー販売額は、約1,108億円で、前年比2.1%の減少（全店ベース）となった。なお、店舗数は前年から増減無し（同年12月時点）。



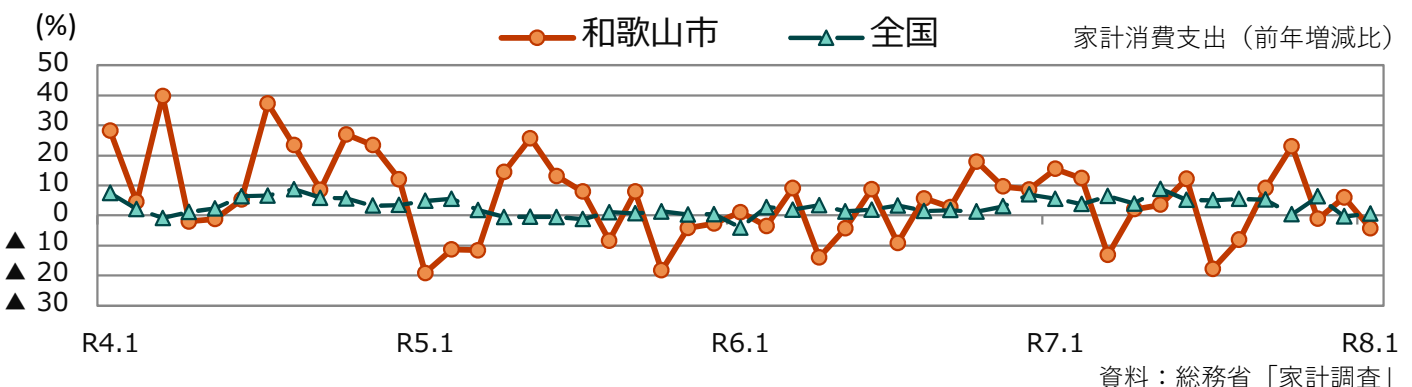
## 自動車新車登録台数

令和7年の和歌山県における自動車新車登録台数は1万8,779台で、前年比2.2%の減少となった。



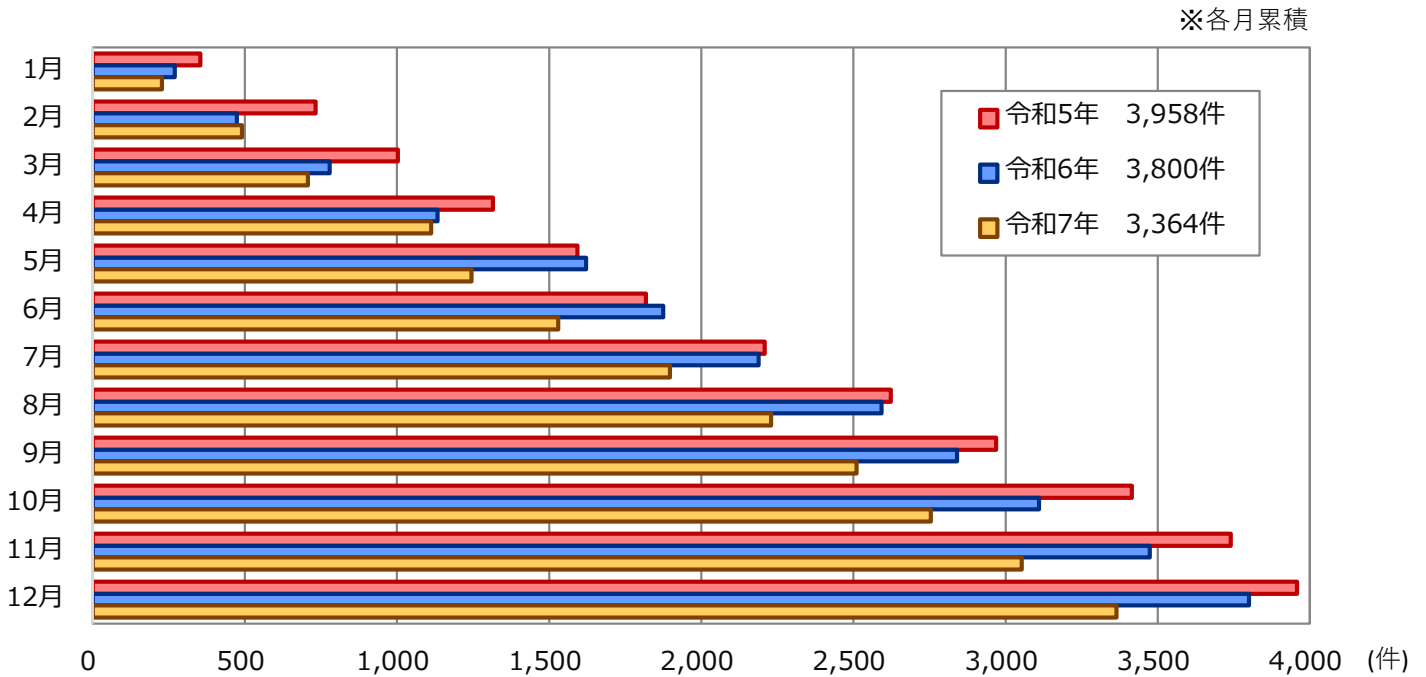
## 家計消費支出・消費者物価指数

令和7年の和歌山市における月平均家計消費支出は27万4,373円で、前年比3.2%の減少となった。また、同年の同市における消費者物価指数（総合）は110.0で、前年から3.5%の増加となった（令和2年平均 = 100）。



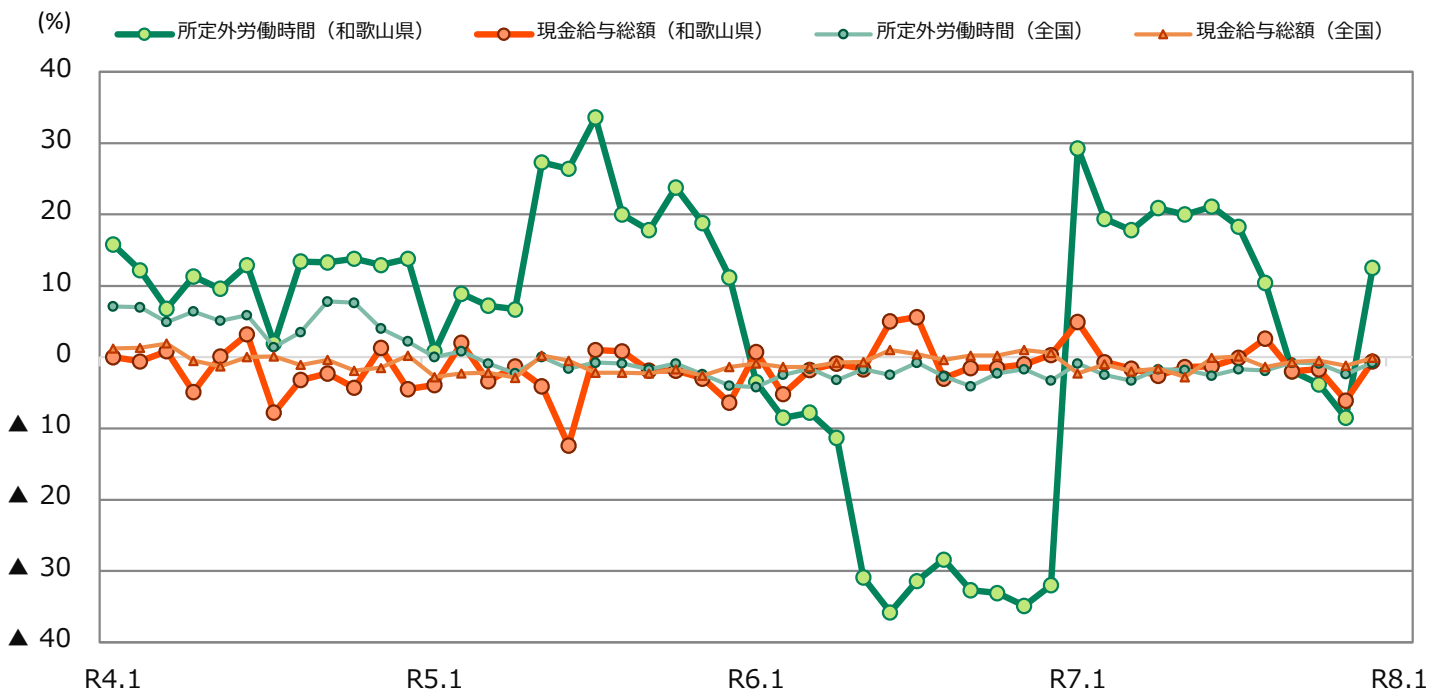
## 新設住宅着工戸数

令和7年の和歌山県における新設住宅着工戸数は3,364件で、前年比11.5%の減少となり、3年連続で減少した。



## 所定外労働時間・実質賃金指数(事業規模30人以上)

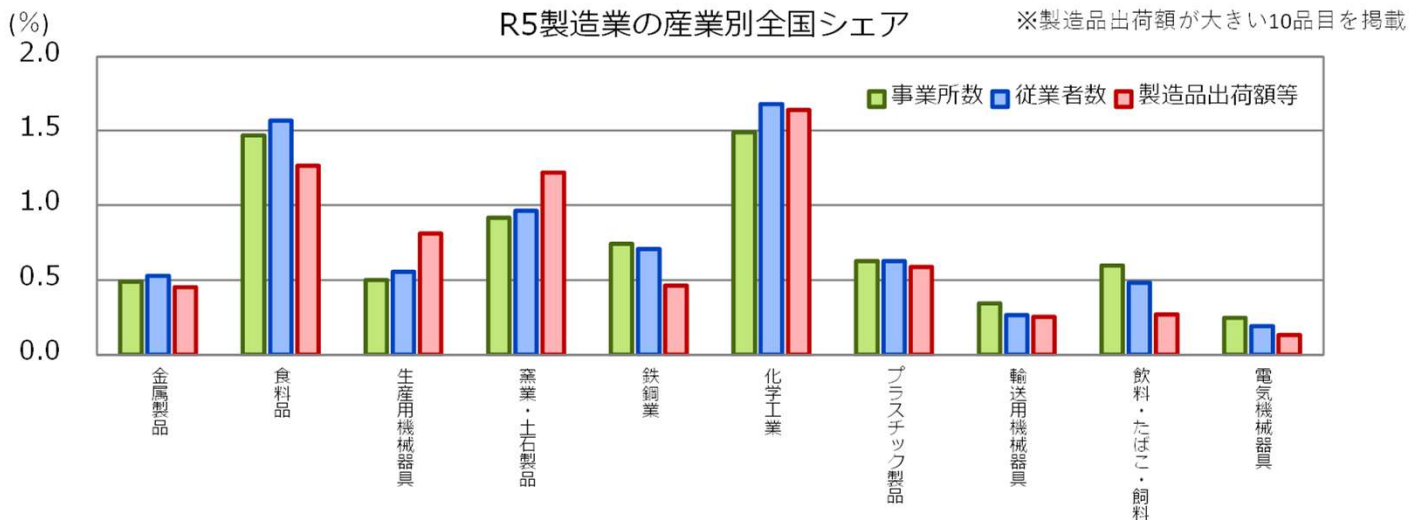
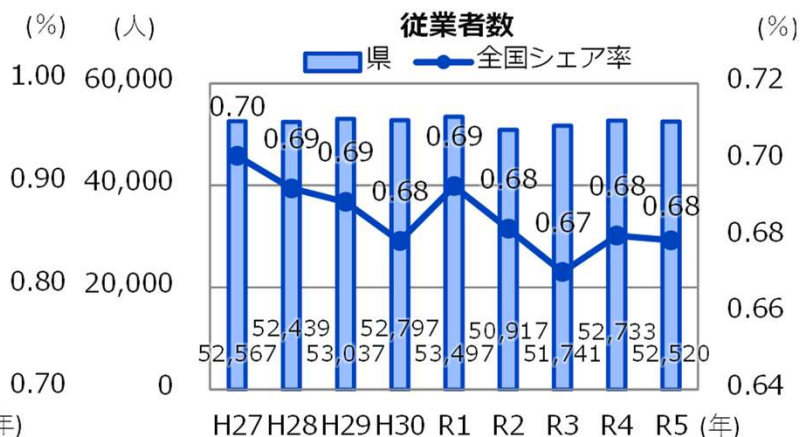
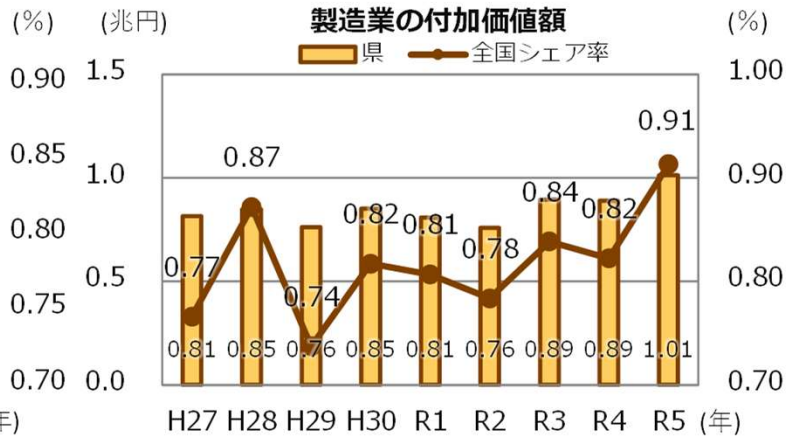
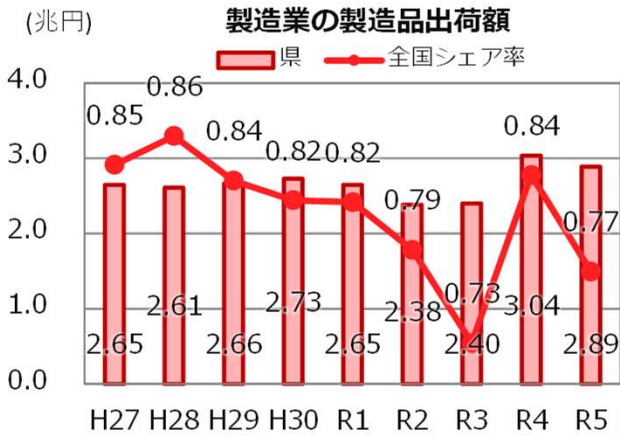
令和7年の和歌山県における所定外労働時間指数は121.8となり、前年を13.0%上回った。また、実質賃金指数（現金給与総額）は97.7となり前年を1.0%下回った（いずれも令和2年平均=100）。



⑥工業

～特定業種に依存する工業構造～

- 令和5年の県内製造業における製造品出荷額等は約2兆8,915億円(前年増減比▲4.8%)、付加価値額は約1兆128億円(前年増減比13.8%)。
- 製造品出荷額等及び付加価値額の全国に占める割合は、概ね0.8%程度で推移
- 事業所数は1,747事業所(前年増減比▲0.5%)、従業者数は52,520人(前年増減比▲0.4%)
- 工業構造は、鉄鋼、石油、繊維、化学の各業種に特化している。

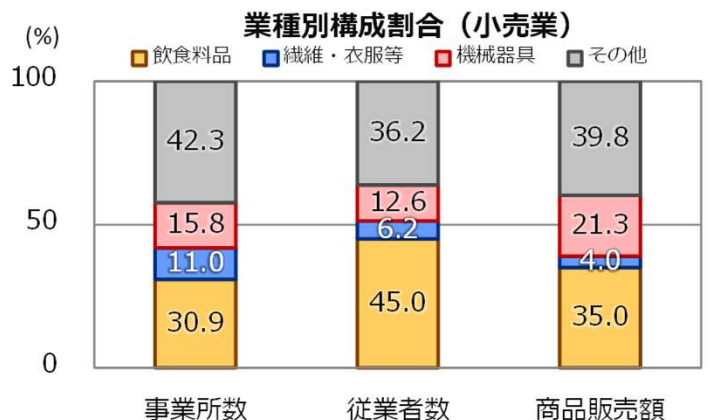
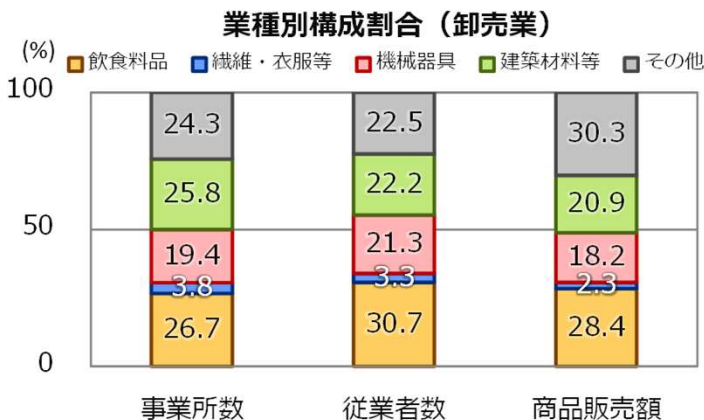
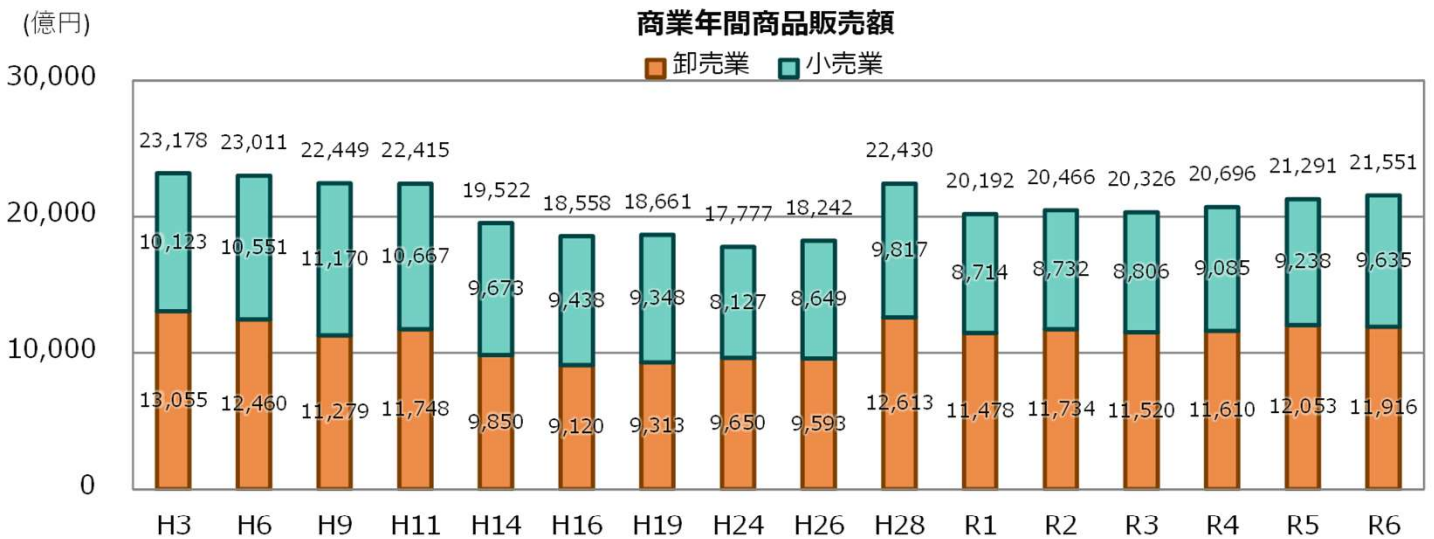
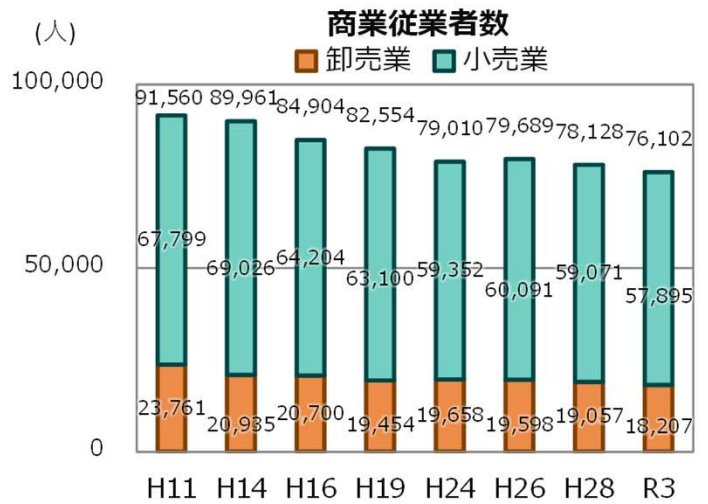
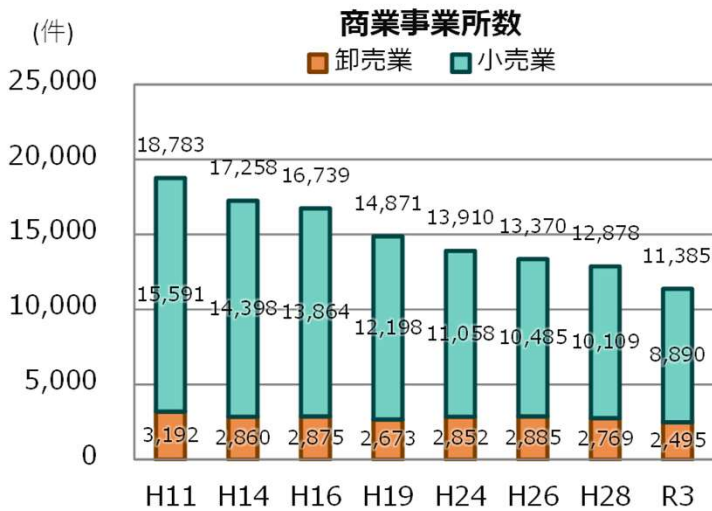


資料：経済産業省「資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」、「経済構造実態調査」」

⑦ 商業

～事業所数及び従業者数は減少～

- 令和3年の県内商業事業所数は1万1,385事業所であり、平成28年に比べ11.6%減少
- 令和3年の当該従業者数は7万6,102人であり、平成28年に比べ2.6%減少
- 令和6年の商品販売額は約2兆1,151億円であり、前年に比べ1.2%増加

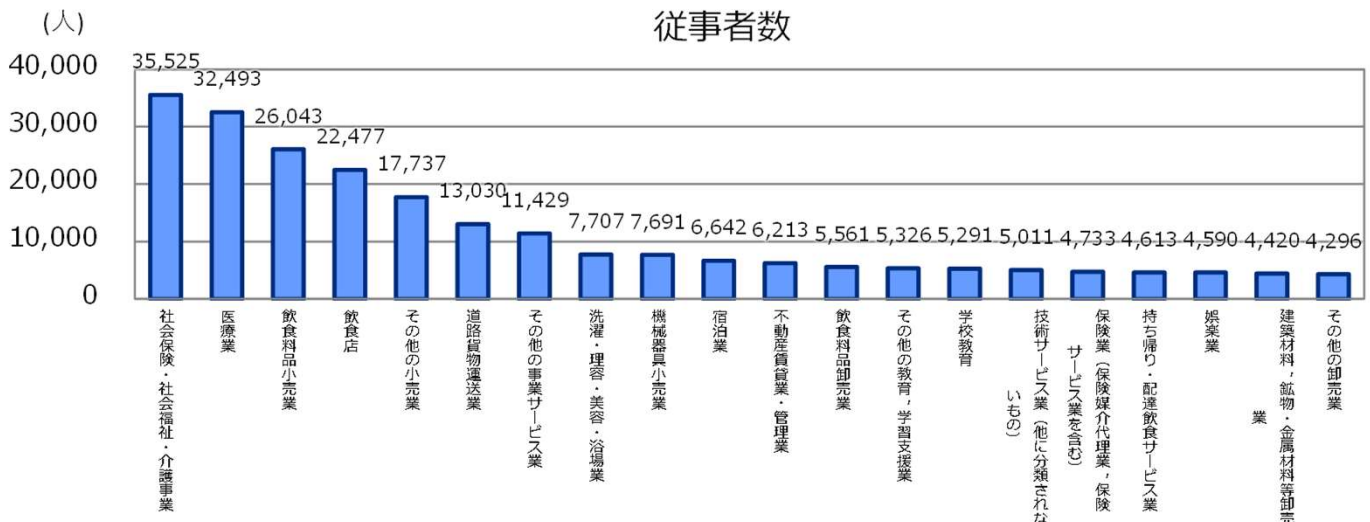
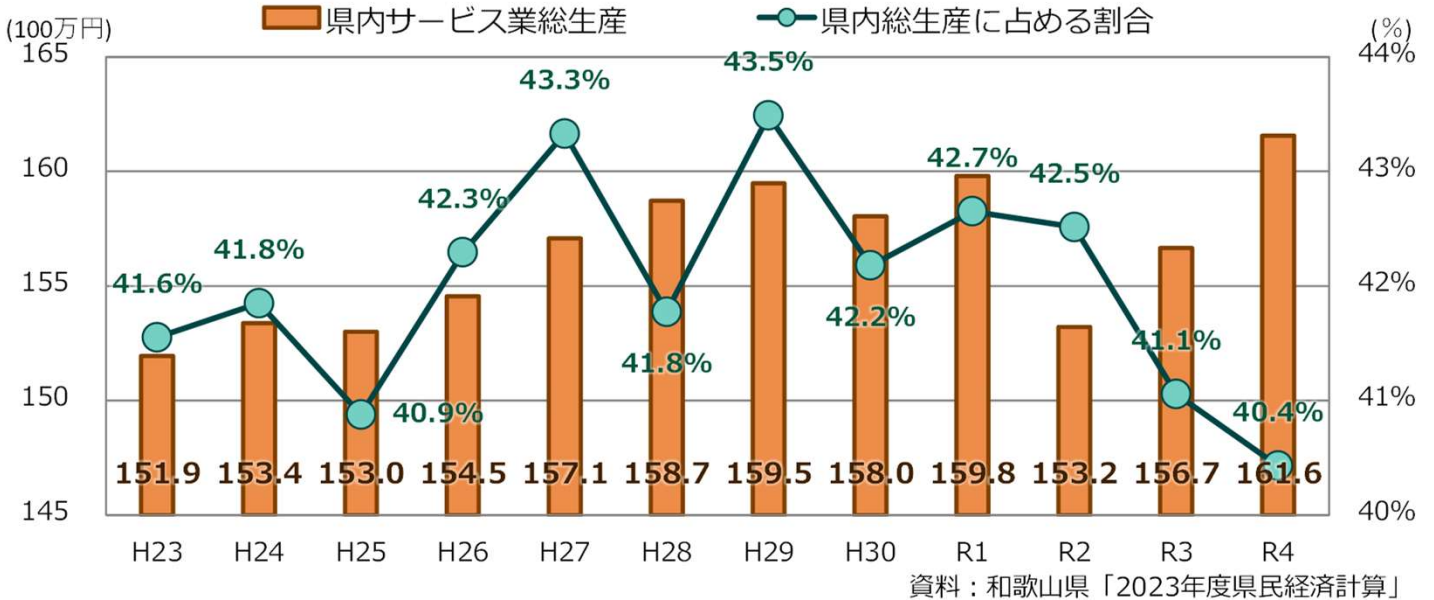


資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」「経済構造実態調査」

## ⑧ サービス業

### ～ 県内総生産の約4割を占める～

- 令和4年度の県内サービス業総生産額は約1兆6,156億円で、前年度から3.1%増加
- 県内総生産に占めるサービス業の割合は40.4%となり、前年度から低下

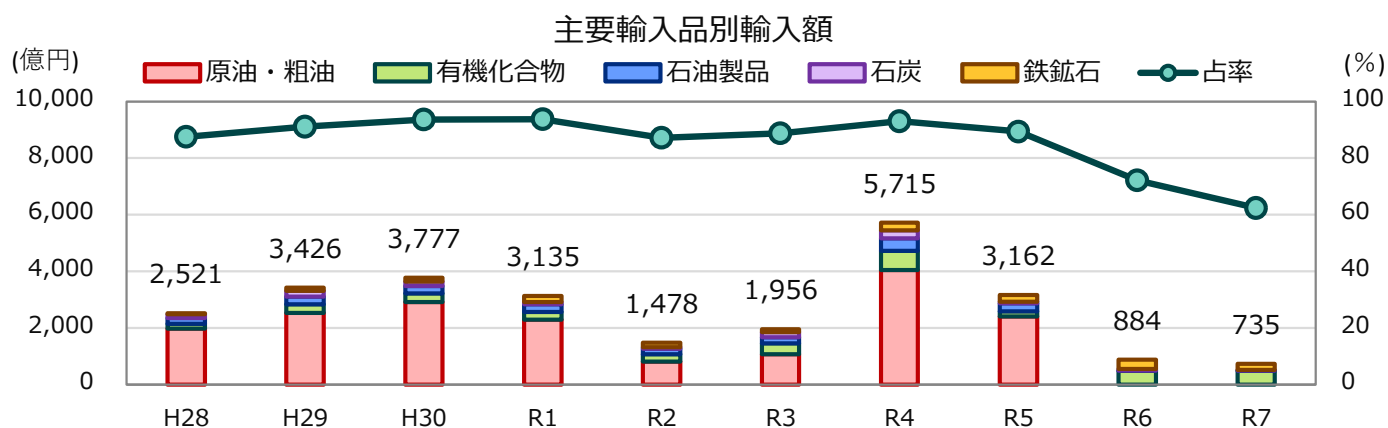
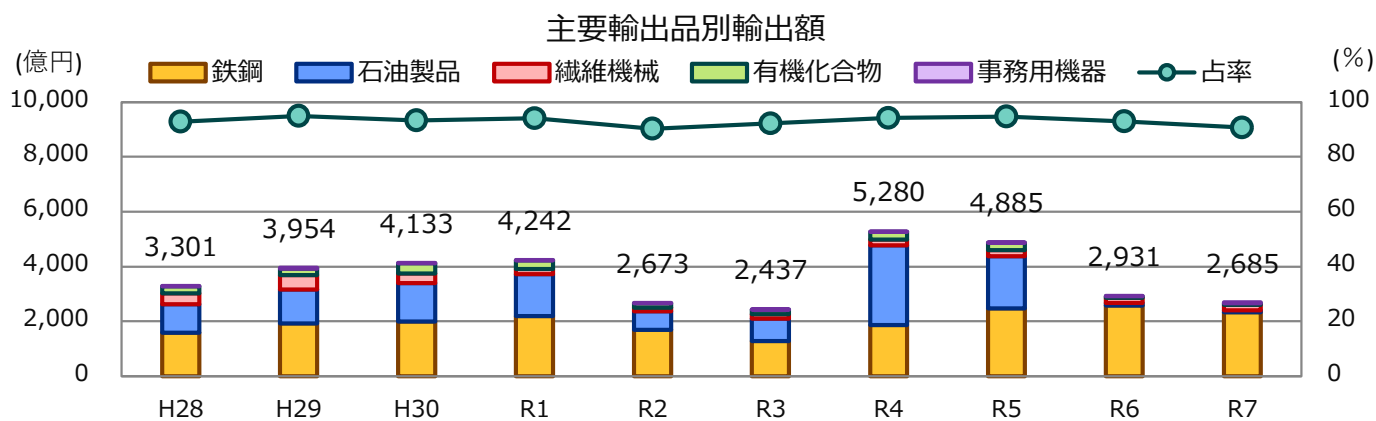
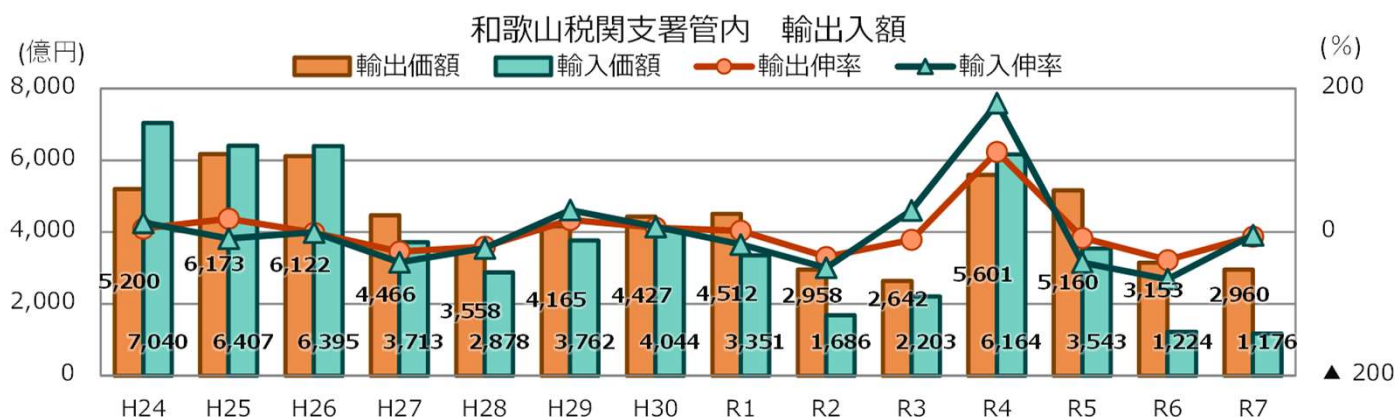


資料：総務省「令和3年経済センサス-活動調査-」

## ⑨ 貿易(輸出入額)

### ～輸出入額ともに大幅に減少～

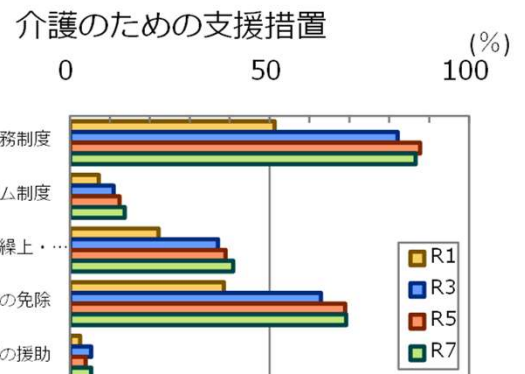
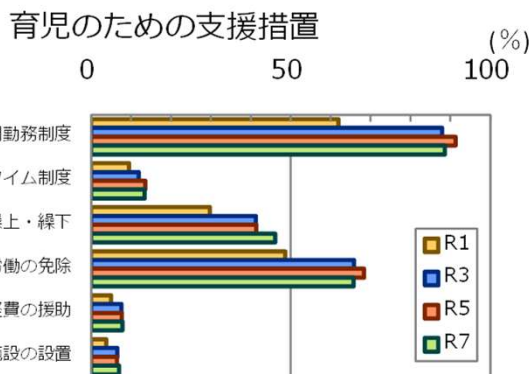
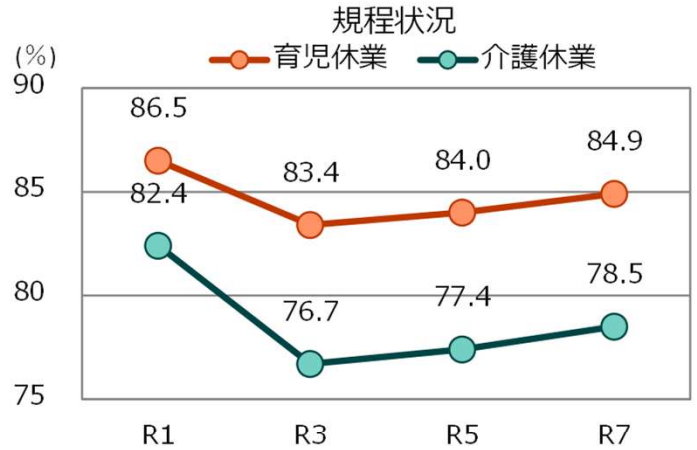
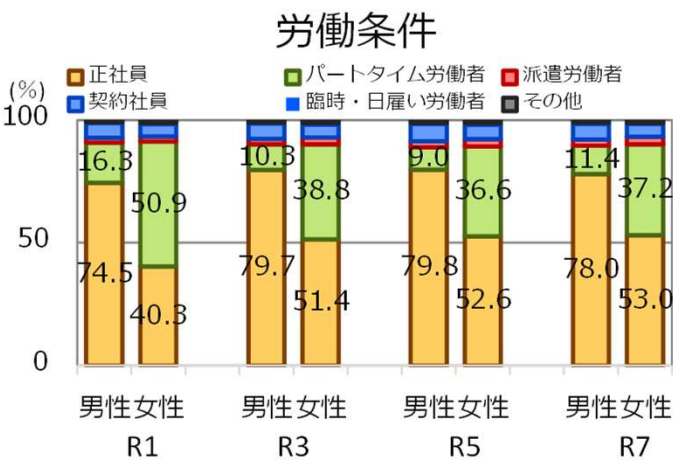
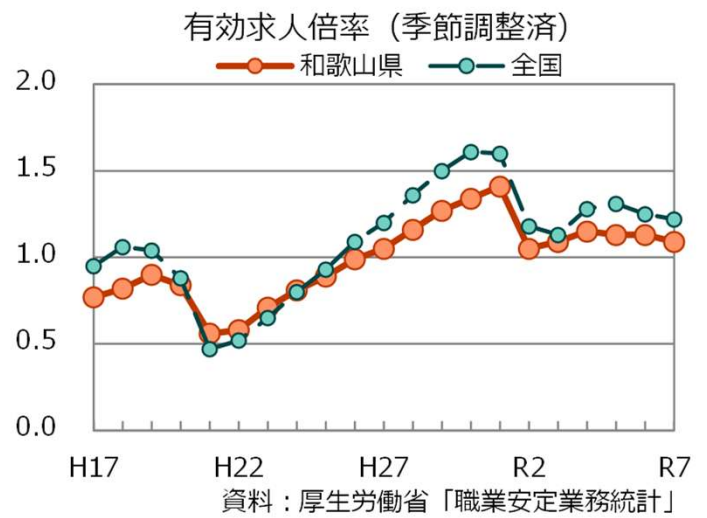
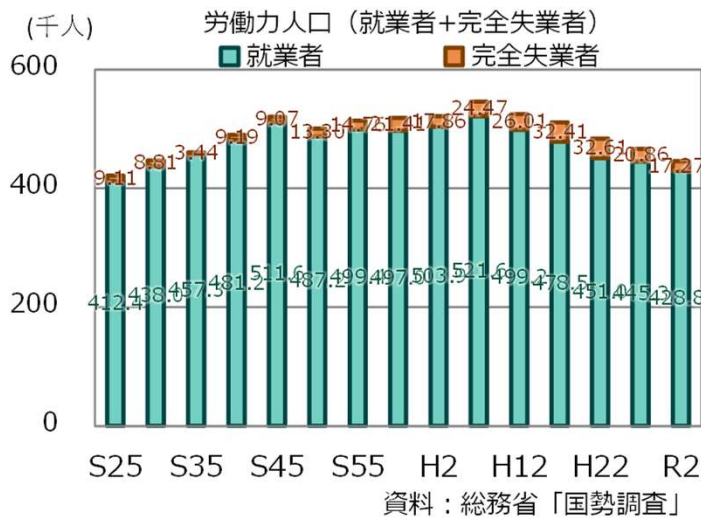
- 令和7年の本県の輸出入額は、輸出額は2,960億円（前年比6.1%減）となり、輸入額は1,176億円（同4.2%減）となり輸出入ともに前年より減少した。輸出入の総額は、4,136億円（同5.6%減）となった。
- 輸出品目別では、鉄鋼2,340億円（全体に占める構成比79.1%）、石油製品63億円（同2.1%）、繊維機械206億円（同6.9%）、有機化合物61億円（同2.1%）、事務用機器16億円（同0.5%）の5品目で全体の90.7%を占めている。
- 輸入品目別では、有機化合物484億円（全体に占める構成比41.1%）、石油製品8億円（同0.7%）、石炭24億円（同2.0%）、鉄鉱石220億円、（同18.7%）の5品目で全体の62.5%を占めている。



資料：財務省「貿易統計」

⑩ 労働雇用

- 令和2年の県内の労働力人口は44万8,780人で、平成27年と比べると3.7%減少している。男女別では、男性は24万1,854人（6.5%減少）、女性は20万4,192人（1.6%減少）である。
- 有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年に大幅に低下したが、その後は回復傾向にあり、近年は横ばいで推移している。
- 労働者の割合は、正規労働者は男性が79.8%、女性が52.6%となっており、非正規労働者は男性が9.0%、女性が36.6%となっている。
- 令和5年の県内事業所の労働環境は、育児休業制度の整備率が84.0%で、介護休業制度の整備率は77.4%である。



資料：和歌山県「和歌山県労働条件等実態調査」

## 2 和歌山県商工労働部組織一覧

課室名／班名	直通電話	主な業務
<b>商工労働政策局</b>		
<b>商工企画課</b>		
政策企画班	073-441-2720	部の総合企画(予算を含む)、各種調査、貸金業指導、県営競輪事業等
計量指導班	073-441-2713	適正計量の推進、検定・検査
償還指導室	073-441-2765	貸付金の償還指導
<b>商工振興課</b>		
金融班	073-441-2744	中小企業の金融支援
商工支援班	073-441-2742	商工会・商工会議所等の支援
<b>公営企業課</b>		
財務企画班	073-441-3338	工業用水道事業、土地造成事業の企画、財務管理
事業管理班	073-441-3314	工業用水道事業、土地造成事業の事業管理
<b>労働政策課</b>		
労政福祉班	073-441-2790	労働者の福祉向上、労使関係の安定
就業支援班	073-441-2807	若年者、高齢者、障害者等の就業支援
能力開発班	073-441-2802	職業能力開発
<b>企業政策局</b>		
<b>企業振興課</b>		
市場開拓班	073-441-2758	地場産業振興、国際経済交流、国際販路開拓支援
経営支援班	073-441-2760	創業、経営革新、新産業の創出・企業の育成、販売力強化
産業ブランド推進班	073-441-2841	県産品推奨制度の推進、地域ブランド形成
<b>成長産業推進課</b>		
宇宙産業班	073-441-2355	宇宙産業の推進
GX推進班	073-441-2354	GX産業集積の推進
エネルギー政策班	073-441-2373	エネルギー政策の企画調整、研究開発・新規事業開発の支援
<b>企業立地課</b>		
ものづくり産業立地班	073-441-2753	製造業の企業誘致
新産業立地班	073-441-2748	非製造業の企業誘致
<b>出先機関・産業支援機関</b>		
公営競技事務所	073-431-4213	県営競輪
工業用水道管理センター	073-486-2800	工業用水道事業の運営管理
和歌山産業技術専門学院	073-477-1253	公共職業訓練の実施
田辺産業技術専門学院	0739-22-2259	公共職業訓練の実施
工業技術センター	073-477-1271	研究開発、技術開発支援
(公財)わかやま産業振興財団	073-432-3412	地域産業技術の振興、創業や中小企業等の多様な事業活動を総合的に支援

